

第 3 編 道 路 編

1 章	舗装工	道路－ 1
2 章	付属施設工	道路－ 25
3 章	道路維持修繕工	道路－ 69
4 章	鋼橋上部工	道路－ 127
5 章	コンクリート橋上部工	道路－ 155
6 章	鋼製橋脚設置工	道路－ 189
7 章	橋台・橋脚工	道路－ 193
8 章	橋梁補修工	道路－ 199
9 章	トンネル工	道路－ 213
10 章	共同溝工	道路－ 229

1 章 舗 装 工

1 . 1 不陸整正	道路－ 3
1 . 2 路盤工	道路－ 5
1 . 3 アスファルト舗装工	道路－ 8
1 . 4 半たわみ性（コンポジット）工	道路－ 12
1 . 5 コンクリート舗装工	道路－ 13
1 . 6 連続鉄筋コンクリート舗装工	道路－ 15
1 . 7 排水性アスファルト舗装工	道路－ 16
1 . 8 透水性アスファルト舗装工	道路－ 17
1 . 9 グースアスファルト舗装工	道路－ 18
1 . 1 0 薄層カラー舗装工	道路－ 19
1 . 1 1 橋面防水工	道路－ 20
1 . 1 2 平石張工	道路－ 21
1 . 1 3 踏掛版工	道路－ 23

1 章 舗装工

1. 1 不陸整正

不陸整正とは、舗装又は路盤工の施工前に路盤工表面又は路床面の不陸を整正する作業をいう。

(1) 数量算出にあたっての留意事項

- ① 単年度改良・舗装の場合は、不陸整正は計上しないことを標準とする。ただし、舗装及び路盤工の施工前にやむを得ず暫定供用する場合など不陸が生じる場合においては、必要に応じて計上することができる。
- ② 過年度に路盤工、路床が完成し、その後現場条件、気象条件等によりそれらの面に不陸を生じた場合には計上する。

(2) 補足材料

補足材料が必要な場合に計上する。

1. 適用

アスファルト舗装及びコンクリート舗装工等の不陸整正に適用する。

2. 数量算出項目

路床及び路盤の不陸整正の面積を区分ごとに算出する。
なお、路盤材（補足材）が必要な場合は、その対象面積を区分ごとに算出する。

3. 区分

区分は、補足材料の有無、補足材料平均厚さ、補足材料の規格とする。

(1) 数量算出項目及び区分一覧表

区 分 項 目	BIM/CIM モデル	補足材料 の有無	補足材料 平均厚さ	補足材料 の規格	単位	数量	備考
不 陸 整 正	B	○	○	○	m ²		
不 陸 整 正 (I C T)	B	○	○	○	m ²		

BIM/CIMモデルによる数量算出方法は、コンクリート構造を参考とする。

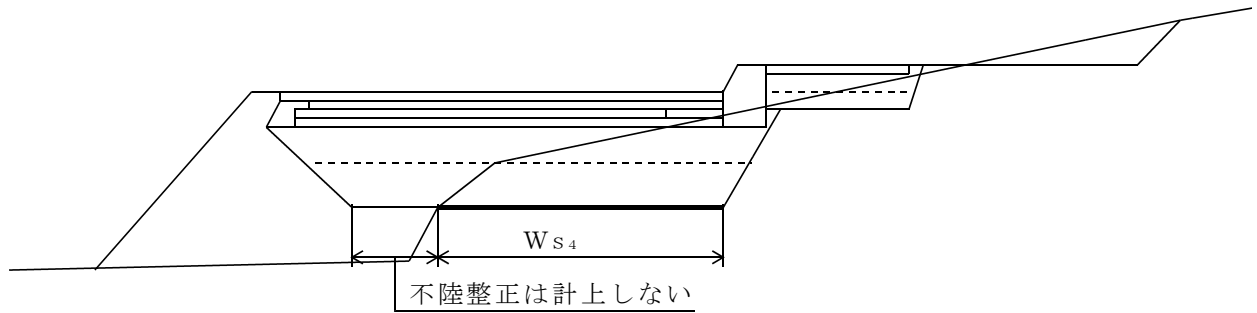
(2) 施工箇所区分

本線、取付け道路等の施工箇所ごとに区分して算出する。

4. 数量算出方法

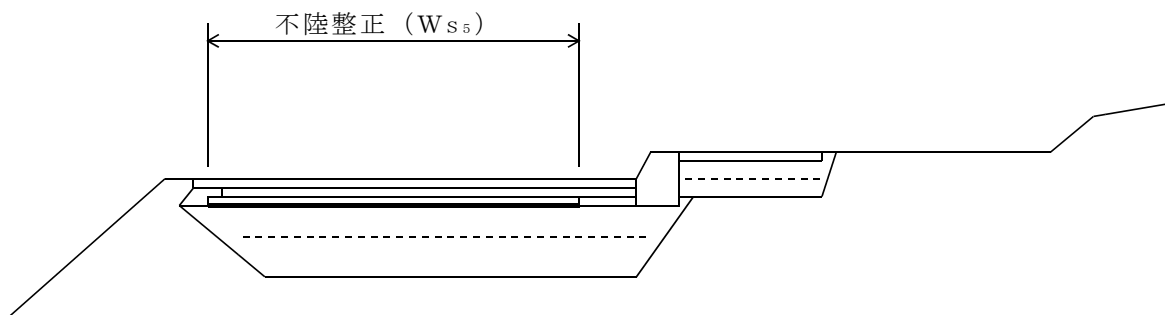
(1) 不陸整正 (1)

路床（凍上抑制層下面）の不陸整正は、切土箇所のみを計上することとし数量の算出は次図を参考とする。



(2) 不陸整正 (2)

車道部下層路盤上面の不陸整正の設計幅は、次図のとおりとする。



1. 2 路盤工

1. 適用

アスファルト舗装及びコンクリート舗装工事の路盤工（瀝青安定処理路盤を含む）に適用する。

2. 数量算出項目

下層路盤、凍上抑制層、上層路盤の面積を区分ごとに算出する。

3. 区分

区分は、平均厚さ、規格、平均幅員、瀝青材料種類・締固め後密度とする。

（1）数量算出項目及び区分一覧表

項 目 \ 区 分	BIM/ CIM モデル	規格 (材料)	仕上り厚		施工 区分	平均 幅員	瀝青材料種類 ・締固め後密度	単 位	数 量	備 考
			一層当り 平均仕上 り厚 (mm)	全 仕 上 り 厚 (mm)						
凍上抑制層（車道部）	B	○	—	○	○	—	—	m ²		
凍上抑制層（車道部） （ICT）	B	○	—	○	○	—	—	m ²		
凍上抑制層（歩道部）	B	○	—	○	○	—	—	m ²		
下層路盤（車道・路肩部）	B	○	—	○	○	—	—	m ²		
下層路盤（車道・路肩部） （ICT）	B	○	—	○	○	—	—	m ²		
下層路盤（歩道部）	B	○	—	○	○	—	—	m ²		
上層路盤（車道・路肩部）	B	○	○	○	○	○	○	m ²		
上層路盤（車道・路肩部） （ICT）	B	○	—	○	○	○	—	m ²		
上層路盤（歩道部）	B	○	—	○	○	—	—	m ²		

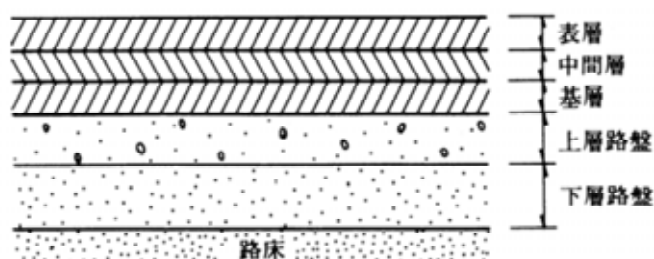
※歩道においても下層路盤と凍上抑制層に区分すること。

注）上層路盤（車道・路肩部）における仕上がり厚区分について、規格（材料）が瀝青安定処理材の場合は「一層当り平均仕上り厚」、粒度調整砕石の場合は「全仕上り厚」を適用する。

（2）平均厚さ区分及び規格区分

路盤の平均厚さ及び材料の規格ごとに区分して算出する。

（アスファルト舗装の構成例）



(3) 平均幅員区分

- ① 1.4 m未満
- ② 1.4 m以上 3.0 m以下
- ③ 3.0 m超

(4) 施工区分

- ① 1層施工
- ② 2層施工
- ③ 3層施工
- ④ 4層施工
- ⑤ 5層施工
- ⑥ 6層施工

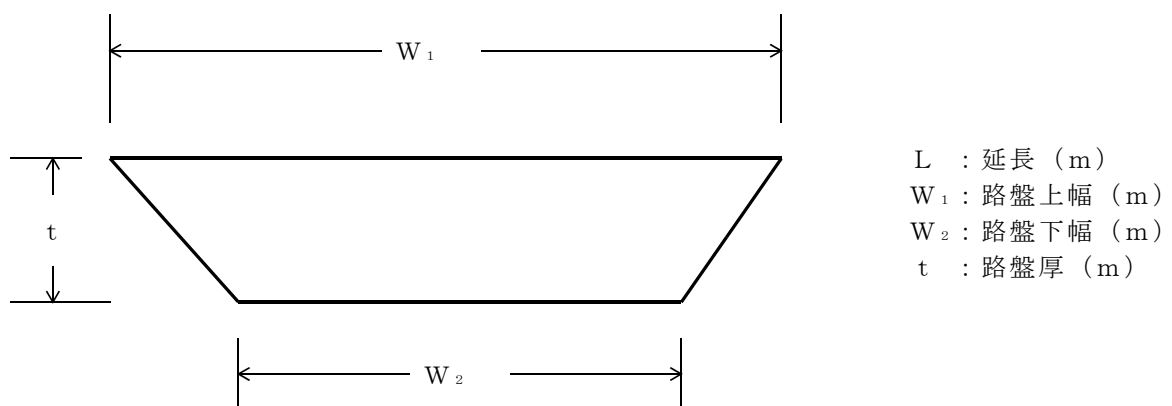
4. 数量算出方法

数量の算出は、「第1編（共通編）1章基本事項」によるほか次の方法によるものとする。

なお数量については、道路工事標準設計図集（路盤工）に1 m当りの体積及び施工面積が掲載されており、その数量に延長を乗じて算出する。

1) 路盤工数量

歩車道路盤及び車道凍上抑制層、取付け道路路盤及び敷砂利、仮道工等の路盤数量算出に際しては次のとおりとする。



路盤体積 : V (m³)

$$V = (W_1 + W_2) / 2 \times t \times L$$

施工面積 : A (m²) (契約対象数量)

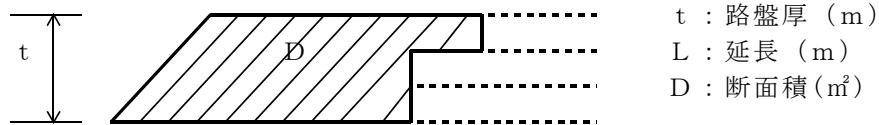
$$A = V / t$$

路盤工1層当り仕上厚 : t₂ (m) = 0.2 (m) (下層路盤)

敷均し及び仕上層数 : N (層) = t / t₂ = t / 0.2 (少数第1位切上げ整数止)

2) 装甲路盤数量

装甲路盤の数量算出に際しては次のとおりとする。



路盤体積 : V (m³)

$$V = D \times L$$

施工面積 : A (m²) (契約対象数量)

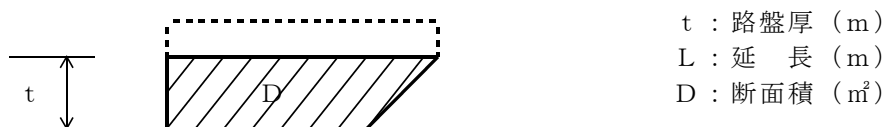
$$A = V / t$$

路盤工1層当り仕上厚 : t_2 (m) = 0.2 (m) (下層路盤)

敷均し及び仕上層数 : N (層) = $t / t_2 = t / 0.2$ (少数第1位切上げ整数止)

3) 保護路肩粗粒材の設計数量は次のとおりとする。

数量算出例 (防護盛土部)



路盤体積 : V (m³)

$$V = D \times L$$

施工面積 : A (m²) (契約対象数量)

(設計数量) $A = V / t$

工種内訳表の作成

1 m²当り材料費 = (1 m³当り資材単価) $\times t$ = (1 m³当り資材単価) $\times 0.1$ m

1 m²当り施工費 = (1 m²当り施工歩掛)

1. 3 アスファルト舗装工

1. 適用

アスファルト舗装工における基層・中間層・表層及び縁石工におけるアスカーブに適用する。なお、アスファルト混合物が現地プラント方式の場合、アスファルト混合物の締固め後密度が1.90t/m³未満、2.50t/m³以上の場合を除く。

2. 数量算出項目

車道・路肩部、歩道部の別に基層、中間層、表層の面積を、アスカーブの延長をそれぞれ区分ごとに算出する。面積＝本線＋すりつけ部＋非常駐車帯を算出する。

3. 区分

区分は、基層・中間層・表層は1層当りは平均仕上り厚、平均幅員、規格、瀝青材料種類とし、アスカーブは断面積、規格とする。

(1) 数量算出項目及び区分一覧表

区 分 項 目	1層当り平均仕上り厚 (mm)	平均幅員	断面積	規格 (材料)	瀝青材料種類	単位	数量	備考
基層（車道・路肩部）	○	○	—	○	○	m ²		
中間層（車道・路肩部）	○	○	—	○	○	m ²		
表層（車道・路肩部）	○	○	—	○	○	m ²		
基 層 （ 歩 道 部 ）	○	○	—	○	○	m ²		
中 間 層 （ 歩 道 部 ）	○	○	—	○	○	m ²		
表 層 （ 歩 道 部 ）	○	○	—	○	○	m ²		
ア ス カ ー ブ	—	—	○	○	—	m		
保 護 路 肩 粗 粒 材	○	○	—	○	—	m ²		
保 護 路 肩 舗 装	○	○	—	○	○	m ²		

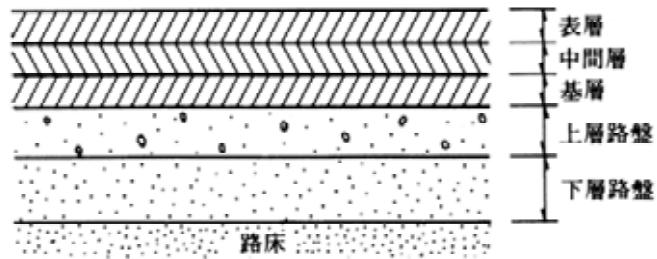
(注) 施工幅は、交通切り回しに伴い、分割施工となる交差点の舗装、管路等の埋設・道路付属物等の設置及び補修に伴う舗装の復旧等の場合に区分して算出する。

(2) 1層当り平均仕上り厚及び規格・瀝青材料種類区分

舗装の厚さ及び材料の規格（再生密粒As13、再生粗粒As20、再生As安定処理路盤等）、瀝青材料種類（タックコート、プライムコート等）ごとに区分して算出する。

材料の規格は締固め後密度も示す。

(アスファルト舗装の構成例)



(3) 平均幅員区分

平均幅員による区分は、下記の通りとする。

- ① 1.4 m未満
- ② 1.4 m以上3.0 m以下
- ③ 3.0 m超

4. 数量算出方法

数量の算出は、「第1編（共通編）1章基本事項」によるほか次の方法によるものとする。

なお数量については、道路工事標準設計図集（舗装工）に1m当りの体積及び施工面積が掲載されており、その数量に延長を乗じて算出する。

《参考資料》 冬期舗装工事における路面ヒーター（融雪用）の積算について

1. 適用範囲

本資料は、冬期舗装工事における以下の場合に適用する。

- (1) 路盤の転圧効果を確認するため、既設路盤の凍結の融解を目的として計上する場合。
- (2) 舗装舗設作業に当たってのタックコート乳剤散布前に舗装表面を乾燥させる必要がある場合。
- (3) 乳剤散布後において散布した乳剤の養生が必要な場合。

2. 適用除外

ゼロ国債及びゼロ道債には適用しない。

3. 標準機種

搭乗けん引式バーナー方式路面ヒーターを標準とする。

（「土木工事積算基準 機械工 路面ヒーター（融雪用）」による。）

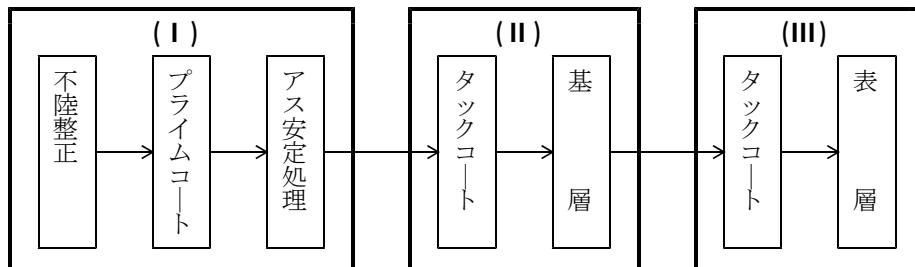
4. 運転歩掛

路面ヒーター（融雪用）の運転費は、「土木工事積算基準 機械工 路面ヒーター（融雪用）」による。

5. 計上にあたっての留意点

- ① 設計書への計上は間接工事費とし、共通仮設費のうち準備費の積み上げ項目とする。
- ② 算出時間は概数により計上し（別紙－２）、現場の実稼働時間で精算すること。
- ③ 特記仕様書に概数であることを明示して、別添の路面ヒーター稼働時間調書を提出させること。
- ④ 冬期舗装工事は「土木工事共通仕様書第１編第３章第６節１-３-６-５ アスファルト舗装工 ２(８)」によることを原則とするが、気象条件が厳しい工事箇所が必要な作業について計上すること。

○路面ヒーターの稼働時間の算出



※ 不陸整正後のプライムコート・アス安定処理の作業工程は、一連作業として仕上げる人が多いためプライムコート散布時にはヒーターを計上していない。

<積算例> 工事延長 500m 舗装幅員 8m 平均幅員 3.0m超の場合 面積 $A = 4,000 \text{ m}^2$

※当初設計の概数時間を算出する場合の舗装（路盤）面積は路肩を含む表層全幅員で算出する。

着 工 時 (Ⅰ) $= 4,000 \text{ m}^2 \div 1,510 \text{ m}^2 \text{ (注1)} \times 8 \text{ h/日} = 21 \text{ h}$ (注1) 不陸整正の日当り施工量

乳剤散布時 (Ⅱ) $= 4,000 \text{ m}^2 \div 2,300 \text{ m}^2 \text{ (注2)} \times 8 \text{ h/日} = 14 \text{ h}$ (注2) 舗装機械舗設の日当り施工量

乳剤散布時 (Ⅲ) $= 4,000 \text{ m}^2 \div 2,300 \text{ m}^2 \text{ (注2)} \times 8 \text{ h/日} = 14 \text{ h}$ (注2) 舗装機械舗設の日当り施工量

○現場監督に関する留意事項

ヒーターの作業時間は気象状況により大きく変わるため個々の現場で違いがあり、また、出来高として残らない作業内容であるため、作業に要した時間が適正かつ正確な時間かを説明し得る写真管理、書類整理が必要となる。

稼働時間の確認にあたっては、下記留意事項に基づき適正に指導すること。

《写真撮影》

ヒーター稼働前 黒板に工事名、作業内容、測点 (SP○○～△△)、開始時間等を記入

ヒーター停止時 黒板に工事名、作業内容、測点 (SP○○～△△)、停止時間等を記入

※・撮影カメラは日付入りカメラを時間モードに設定し時間入り写真で撮影すること。

- 路面ヒ一タ一稼働時間調書

kcal/h

1. 備考欄の作業内容は下記の番号で記入

- ## 2. 写真撮影における注意点

- 以下作業を再開する場合は上記の繰り返しとなる。

- ・使用カメラは日付入りカメラを時間モードに設定し時間入り写真で撮影すること。
- ・機械の運転日報を整理している場合は設計変更資料としてコピーを提出する。
- ・設計変更に先立ち路面ヒーター稼働時間調書を作成し、確認写真等の資料を工事監督員に提出して協議する。

1. 4 半たわみ性（コンポジット）工

1. 適用

開粒度タイプ加熱アスファルト混合物を舗設後、セメントミルクを浸透させる半たわみ性舗装工及び半たわみ性コンポジット舗装工におけるセメントミルク浸透に適用する。
なお、アスファルト混合物の舗設はアスファルト舗装工を適用する。

2. 数量算出項目

セメントミルク浸透の数量を区分ごとに算出する。

3. 区分

区分は、施工厚さ、浸透用セメントミルク種類とする。

（1）数量算出項目及び区分一覧表

区 分 項 目	施工厚さ	浸透用セメント ミルク種類	浸透用セメント ミルク使用量 (ℓ/100m ²)	単位	数量	備考
セメントミルク浸透	○	○	○	m ²		

（2）施工厚さによる区分は、以下のとおりとする。

施工厚さ

_____	5 0 mm
_____	1 0 0 mm
_____	各種

（3）浸透用セメントミルク種類による区分は、以下のとおりとする。

浸透用セメントミルク種類

_____	超速硬型
_____	普通型
_____	早強型

関連数量算出項目

項目	単位	数量	備考
表層（車道、路肩部）	m ²		第3編（道路編）1.3 アスファルト舗装工 参照

4. 数量算出方法

数量の算出は、「第1編（共通編）1章基本事項」による。

1. 5 コンクリート舗装工

1. 適用

コンクリート舗装工（連続鉄筋コンクリート舗装工・転圧コンクリート舗装工は除く）に適用する。

2. 数量算出項目

コンクリート舗装、縦目地、横目地の数量を区分ごとに算出する。
 なお、路盤の数量は、「第3編（道路編）1.2 路盤工」に、アスファルト中間層の数量は、「第3編（道路編）1.3 アスファルト舗装工」により算出する。

3. 区分

区分は、施工箇所、舗装厚、規格、施工方法とする。

（1）数量算出項目及び区分一覧表

1）コンクリート舗装

区 分 項 目	施 工 箇 所	舗 装 厚	規 格 (材料)	施 工 方 法	単 位	数 量	備 考
コンクリート舗装	○	○	○	○	m ²		
鉄 網			○		m ²		舗装100m ² 当り
鉄 筋 鉄 網			○		t		〃
補 強 鉄 筋			○		t		〃

2）縦目地

区 分 項 目	施 工 箇 所	舗 装 厚	規 格 (材料)	施 工 方 法	単 位	数 量	備 考
タ イ バ ー	○	○	○	○	本		目地1000m当り
ねじ付きタイバー			○		本		〃
ク ロ ス バ ー			○		kg		〃
チ ェ ア ー			○		個		〃
目 地 板			○		m ²		〃
注 入 目 地 材			○		kg		〃
シ ー ル 材			○		kg		〃
木材又はL型 プラスチック材			○		m		〃

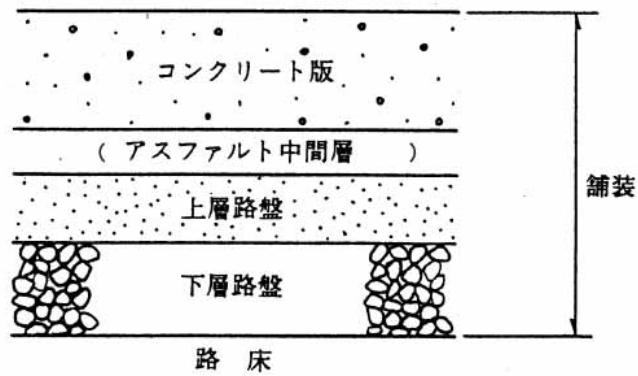
3）横目地

区 分 項 目	施 工 箇 所	舗 装 厚	規 格 (材料)	施 工 方 法	単 位	数 量	備 考
スリップバー	○	○	○	○	本		目地1000m当り
キャップ付 スリップバー			○		本		〃
ク ロ ス バ ー			○		kg		〃
チ ェ ア ー			○		個		〃
目 地 板			○		m ²		〃
注 入 目 地 材			○		kg		〃

(2) 施工箇所区分

本線、副道、歩道等の施工箇所ごとに区分して算出する。

(コンクリート舗装の構成)



(3) 施工方法区分

施工方法による区分は、下表のとおりとする。

施 工 方 法	
機 械 施 工	① 1 車 線 施 工
	② 2 車 線 施 工
人 力 施 工	

1. 6 連続鉄筋コンクリート舗装工

1. 適用

連続鉄筋コンクリート舗装工に適用する。

2. 数量算出項目

コンクリート舗装、縦目地の数量を区分ごとに算出する。
なお、路盤工の数量は、「第3編（道路編）1. 2 路盤工」に、アスファルト中間層の数量は、「第3編（道路編）1. 3 アスファルト舗装工」により算出する。

3. 区分

区分は、施工箇所、舗装厚、規格とする。

（1）数量算出項目及び区分一覧表

1) コンクリート舗装

区 分 項 目	施 工 箇 所	舗 装 厚	規 格 (材料)	単 位	数 量	備 考
コンクリート舗装	○	○	○	m ²		
鉄筋	○	○	○	t		舗装100m ² 当り

2) 縦目地

縦目地については、「第3編（道路編）1. 5 コンクリート舗装工」による。

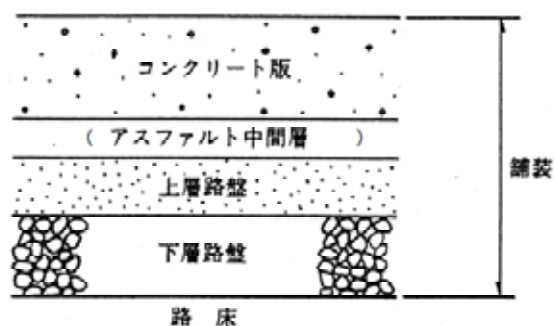
3) 横目地

横目地については、必要に応じて「第3編（道路編）1. 5 コンクリート舗装工」による。

（2）施工箇所区分

本線、副道、歩道等の施工箇所ごとに区分して算出する。

（連続鉄筋コンクリート舗装の構成）



1. 7 排水性アスファルト舗装工

1. 適用

車道における排水性アスファルト舗装工に適用する。
なお、平均施工幅員が1.4 m未満の場合において、1層当り平均仕上り厚が50 mmを超える場合、平均施工幅員が2.4 m以上の場合において、1層当り平均仕上り厚が65 mm以上の場合を除く。

2. 数量算出項目

排水性アスファルト舗装面積、導水パイプ延長を区分ごとに算出する。面積＝本線（舗装端部含む）＋すりつけ部＋非常駐車帯を算出する。

3. 区分

区分は、平均施工幅員、1層当り平均仕上り厚、導水パイプの設置の有無、片側車線数、規格、瀝青材料の規格とする。

(1) 数量算出項目及び区分一覧表

区 分 項 目	平均 施工 幅員	1層当 り平均 仕上り 厚 (mm)	導水パイ プの設 置の有 無	片側 車線 数	規格 (材料)	瀝青 材料 の規 格	単位	数量	備考
排水性舗装・表層 (車道・路肩部)	○	○	○	○	○	○	m ²		
導 水 パ イ プ	—	—	—	—	○	—	m		

(2) 平均施工幅員

平均施工幅員による区分は、下記のとおりとする。

- ① 1.4 m未満
- ② 2.4 m以上

(3) 規格区分

材料の規格を示すとともに、締固め後密度も示す。

1. 8 透水性アスファルト舗装工

1. 適用

歩道における透水性アスファルト舗装工に適用する。

2. 数量算出項目

フィルター層面積、透水性アスファルト舗装面積を区分ごとに算出する。
なお、路盤の数量は、「第3編（道路編）1. 2路盤工」により算出する。

3. 区分

区分は、平均幅員、1層当り平均仕上り厚、規格とする。

（1）数量算出項目及び区分一覧表

区 分 項 目	規 格 (材料)	平均幅員	1層当り平均 仕上り厚	単位	数量	備考
フ ィ ル タ ー 層	○	—	○	m ²		
透水性アスファルト舗装	○	○	○	m ²		

（2）規格区分

材料の規格を示すとともに空隙率（フィルター層は除く）、締固め後密度も示す。

（3）平均幅員区分

透水性アスファルト舗装の平均幅員（W）による区分は、下記のとおりとする。

- ① $W \geq 1.4 \text{ m}$
- ② $W < 1.4 \text{ m}$

（透水性アスファルト舗装の構成例）



1. 9 グースアスファルト舗装工

1. 適用

グースアスファルト舗装に適用する。

2. 数量算出項目

グースアスファルト舗装面積を区分ごとに算出する。

3. 区分

区分は、舗装厚、規格とする。

(1) 数量算出項目及び区分一覧表

項 目 \ 区 分	舗装厚	規 格	単 位	数 量	備 考
グースアスファルト舗装	○	○	m ²		
プレコート碎石	—	○	kg		必要な場合
目 地 材	—	○	m		必要な場合

(2) 舗装厚区分

グースアスファルト舗装面積を舗装厚ごとに区分して算出する。

4. 数量算出方法

数量の算出は、「第1編（共通編）1章基本事項」によるほか次の方法によるものとする。

(1) プレコート碎石・目地材の数量は、グースアスファルト舗装100m²当り必要量を算出する。

1. 10 薄層カラー舗装工

1. 適用

薄層カラー舗装工に適用する。

2. 数量算出項目

薄層カラー舗装面積を区分ごとに算出する。

3. 区分

区分は、規格、舗装厚とする。

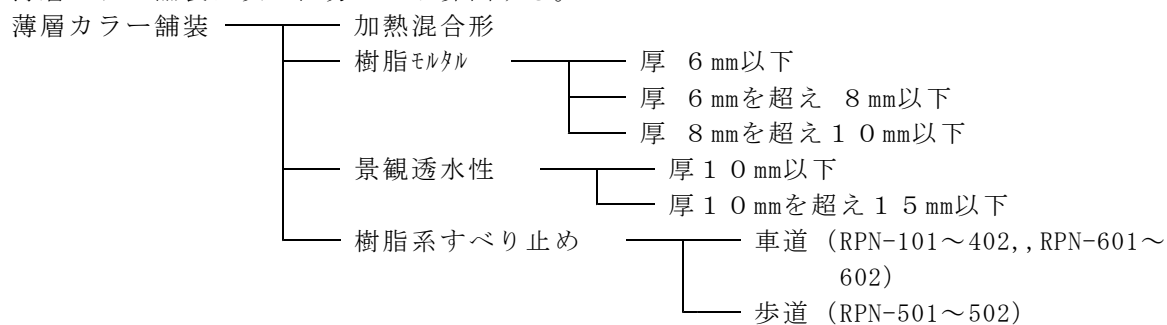
(1) 数量算出項目及び区分一覧表

区 分 項 目	規格・舗装厚	単位	数量	備 考
薄 層 カ ラ ー 舗 装	○	m ²		

4. 数量算出方法

数量の算出は、「第1編（共通編）1章基本事項」によるほか下記の方法によるものとする。

(1) 薄層カラー舗装は次の区分により算出する。



（注） 1. 樹脂系すべり止め舗装の区分は、規格・仕様別に区分して算出する。

2. 樹脂モルタルについては、一般部と階段ステップ部に区分して算出する。

（2）加熱混合形薄層カラー舗装は、「第3編（道路編） 1章舗装工 1. 3 アスファルト舗装工」による。

1. 1. 1 橋面防水工

1. 適用

シート系防水（アスファルト系）、塗膜系防水（アスファルト系）による橋面の防水工に適用する。

2. 数量算出項目

施工面積を区分ごとに算出する。

3. 区分

区分は、規格とする。

(1) 数量算出項目及び区分一覧表

区 分 項 目	規 格	単 位	数 量	備 考
橋 面 防 水	○	m ²		
ド レ ー シ ン 材	○	m		防水100m ² 当たり
目 地 材	○	m		防水100m ² 当たり

(2) 規格区分

シート系防水及び塗膜系防水ごとに区分して算出する。

4. 数量算出方法

数量の算出は、「第1編（共通編）1章基本事項」によるほか次の方法によるものとする。

(1) 施工面積には、端部処理の立上り面積は含めない。

1. 1 2 平石張工

1. 適用

一般土木工事及び公園工事で施工する遊歩道、歩道、広場等の舗装・床掘り、階段（踏面幅1,200mm以下、蹴上高400mm以下）及び壁張りにおける平石張工に適用する。

平石材料規格

作業区分 形状区分	舗装・床張り	階段	壁張り
乱形石	φ 50～600mm程度 平均厚さ 10～60mm程度 質量15kg程度まで	φ 80～400mm程度 平均厚さ 15～40mm程度 質量6kg程度まで	φ 60～300mm程度 平均厚さ 15～50mm程度 質量7kg程度まで
方形石	短辺100mm以上 長辺1,500mm以下 厚さ25～120mm 質量60kgまで	短辺100mm以上 長辺920mm以下 厚さ40～170mm 質量130kgまで	短辺140mm以上 長辺600mm以下 厚さ30～120mm 質量60kgまで

（注）質量は、石材1枚当りである。

2. 数量算出項目

平石張、平石（材料費）の数量を区分ごとに算出する。

3. 区分

区分は、規格、作業区分、平石の形状区分とする。

（1）数量算出項目及び区分一覧表

区 分 項 目	規格	作業区分	平石の形状区分	単位	数量	備考
平石張	×	○	○	m ²		
平石（材料費）	○	○	○	m ²		

注） 1. 平石（材料費）は、乱形石については径・平均厚さ・質量を、方形石については短辺・長辺・厚さ・質量も算出する。

（2）施工箇所

施工箇所による区分は、次のとおりとする。

施工箇所		舗装・床張り
		階段
		壁張り

(3) 平石の形状区分は以下のとおりとする。

平石の形状区分

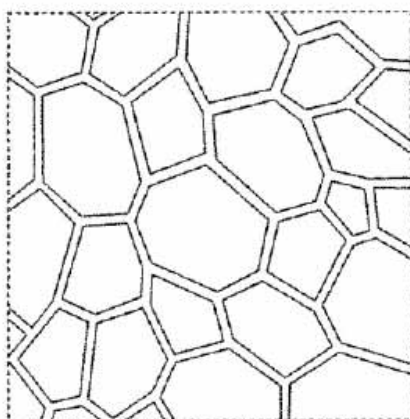
└───┐	乱形石
└───┘	方形石

4. 数量算出方法

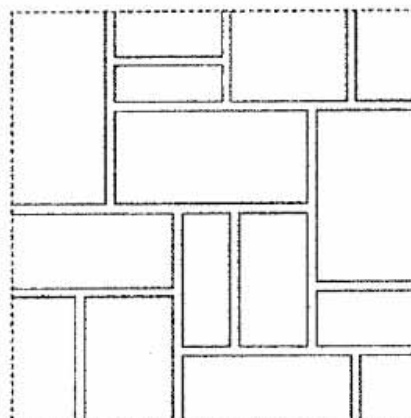
数量算出は、「第1編（共通編）1基本事項」による。

5. 参考図

乱形石



方形石



1. 1.3 踏掛版設置工

1. 適用

厚さ0.35m以上0.65m以下の現場打ちの踏掛版の設置に適用する。
ただし、主たる鉄筋が太径鉄筋(D38以上D51以下)の場合には適用しない。

2. 数量算出項目

コンクリート体積を区分ごとに算出する。

3. 区分

区分は、コンクリート規格、ゴム支承の有無、養生工の有無とする。

(1) 数量算出項目及び区分一覧表

区 分 項 目	コンクリート 規格	ゴム支承 の有無	養生工 の有無	単位	数量	備考
踏 掛 版 設 置	○	○	○	m ³		

- 注) 1. アンカーボルトは踏掛版受台にて施工されるため含まない。
2. 鉄筋加工・組立費が必要な場合は、「第1編(共通編)4.3.1 鉄筋工」による。その場合、鉄筋量にスパイラル筋は含まない。
3. 養生は一般養生程度のものであり、給熱養生等の特殊養生が必要な場合は別途計上する。
4. 路盤材の敷設は含まない。
5. コンクリートのロスを含む。

4. 数量算出方法

数量の算出は、「第1編(共通編)1章 基本事項」によるほか次の方法によるものとする。

- (1) 作業土工は、「第1編(共通編)2章 土工」によるものとする。

2 章 付属施設工

2. 1 防護柵設置工	道路	27
2. 1. 1 防護柵工	道路	27
2. 1. 2 立入防止柵工	道路	29
2. 1. 3 箱抜き工	道路	31
2. 1. 4 車止めポスト設置工	道路	32
2. 1. 5 防雪柵設置・撤去工	道路	33
2. 1. 6 雪崩予防柵設置工	道路	35
2. 1. 7 防雪柵現地張出し・収納工	道路	38
2. 1. 8 ワイヤロープ設置工	道路	41
2. 1. 9 落下物等防止柵設置工	道路	43
2. 2 落石防止工	道路	44
2. 2. 1 落石防止網工	道路	44
2. 2. 2 落石防止網（繊維網）設置工	道路	46
2. 2. 3 落石防護柵工	道路	47
2. 3 標識工	道路	49
2. 3. 1 標識工	道路	49
2. 4 道路付属施設工	道路	51
2. 4. 1 区画線工、高視認性区画線工	道路	51
2. 4. 2 路側工	道路	53
2. 4. 3 境界工	道路	54
2. 4. 4 道路付属物工	道路	55
2. 5 遮音壁設置工	道路	57
2. 6 組立歩道工	道路	63
2. 7 道路植栽工	道路	65

2. 1 防護柵設置工

2. 1. 1 防護柵工

1. 適用

ガードケーブル、ガードパイプ、ガードケーブル、ボックスビーム及び横断・転落防止柵の設置工及び撤去工に適用する。

2. 数量算出項目

ガードケーブル、ガードパイプ、ガードケーブル、ボックスビーム及び横断・転落防止柵の延長を区分ごとに算出する。

3. 区分

区分は、規格、設置形式とする。

(1) 数量算出項目及び区分一覧表

項 目 \ 区 分	規 格	設置形式	単位	数量	備考
ガ ー ド レ ー ル	○	○	m		
ガ ー ド パ イ プ	○	○	m		
ガ ー ド ケ ー ブ ル	○	○	m		
ボ ッ ク ス ビ ー ム	○	○	m		
横 断 防 止 柵	○	○	m		支柱間隔別に算出

(2) 設置形式区分

1) ガードレール、ガードパイプ、ガードケーブル、ボックスビームの設置形式による区分は、下記のとおりとする。

- ① 土中建込み
- ② コンクリート建込み

2) 横断・転落防止柵の設置形式による区分は、下記のとおりとする。

- ① 土中建込用
- ② コンクリート建込用
- ③ プレキャストコンクリートブロック建込用（基礎ブロック質量100kg／個未満）
- ④ プレキャストコンクリートブロック建込用（基礎ブロック質量100kg／個以上）
- ⑤ アンカーボルト固定用

4．数量算出方法

数量の算出は、「第1編（共通編）1章基本事項」によるほか下記の方法によるものとする。

（1）ガードレール

- ① ガードレールの延長は、袖ビームを含む延長とする。
- ② 耐雪型の設置において、ビーム補強金具が必要な場合は別途算出する。

（2）ガードケーブル

- ① ガードケーブルの延長は、端末支柱間とし、中間（端末）支柱の本数も算出する。

（3）土工、コンクリート基礎、根巻コンクリート及び舗装版の穴あけが必要な場合は別途算出する。

（4）施工箇所ごとに数量を算出し、項目別に合計延長を算出する。

2. 1. 2 立入防止柵工

1. 適用

立入防止柵の基礎ブロック、鋼管基礎、金網・支柱、支柱、門扉の設置に適用する。

2. 数量算出項目

基礎ブロック、鋼管基礎の基数、金網・支柱の延長、支柱の本数、門扉の基数を区分ごとに算出する。

3. 区分

区分は、数量算出項目及び区分一覧表によるものとする。

(1) 数量算出項目及び区分一覧表

①基礎ブロック、鋼管基礎

項 目 \ 区 分	規格	構造物種別	支柱柵高 門柱高	基礎碎石 の有無	単位	数量	備考
基 礎 ブ ロ ッ ク	○	○	—	○	基		
鋼 管 基 礎	○	—	○	—	基		

②金網・支柱（立入防止柵）、支柱（立入防止柵）

項 目 \ 区 分	規格	基礎種別	支柱柵高	支柱間隔	単位	数量	備考
金 網 ・ 支 柱 （ 立 入 防 止 柵 ）	○	○	○	○	m		
支 柱 （ 立 入 防 止 柵 ）	○	○	○	—	本		

③門扉

項 目 \ 区 分	規格	門扉種別	門柱高	単位	数量	備考
門 扉	○	片開き	○	基		
		両開き	—	基		

(2) 構造物種別

構造物種別は、下記のとおりとする。

- ① 金網柵
- ② 門扉

- (3) 支柱柵高、門柱高
支柱柵高、門柱高は、下記のとおりとする。
① 2 m以下
② 2 mを超え2.5 m以下
- (4) 基礎碎石の有無
基礎碎石の有無については、下記のとおりとする。
① 無し
② 有り（敷均し厚10 cm）
③ 有り（敷均し厚20 cm）
- (5) 基礎種別
基礎種別は、下記のとおりとする。
① 基礎ブロック
② 鋼管基礎
- (6) 支柱間隔
支柱間隔は、下記のとおりとする。
① 1.5 m
② 2 m

4. 数量算出方法

数量の算出は、「第1編（共通編）1章基本事項」によるほか次の方法によるものとする。

- (1) 基礎ブロック、鋼管基礎については、総基数、金網・支柱については総延長、支柱については総本数、門扉については総基数を区分ごとに算出する。

2. 1. 3 箱抜き工

1. 適用

防護柵の支柱をコンクリート構造物に根入れするために、コンクリート打設に先立ち施工する円形空洞型枠（紙製）による箱抜き工に適用する。

2. 数量算出項目

円形空洞型枠の数量を区分ごとに算出する。

3. 区分

区分は、型枠の規格とする。

（1）数量算出項目及び区分一覧表

項 目 \ 区 分	型枠の規格	単位	数量	備考
箱 抜 き 工	○	m		

（2）型枠の規格の区分は以下のとおりとする。

数量区分	区分
型枠の規格	D 7 5
	D 1 0 0
	D 1 2 5
	D 1 5 0
	D 2 0 0
	各種

2. 1. 4 車止めポスト設置工

1. 適用

車止めポストの設置工に適用する。

2. 数量算出項目

車止めポストの本数を区分ごとに算出する。

3. 区分

区分は、規格、作業区分とする。

(1) 数量算出項目及び区分一覧表

区 分 項 目	規 格	作業区分	単位	数量	備考
車 止 め ポ ス ト	○	○	本		

注) 基礎の設置は、含まない。

4. 数量算出方法

数量の算出は、「第1編（共通編）1章基本事項」によるものとする。

2. 1. 5 防雪柵設置・撤去工

1. 適用

防雪柵の設置及び撤去に適用する。

2. 数量算出項目

防雪柵、防雪柵（材料費）の延長を区分ごとに算出する。

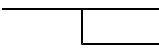
3. 区分

区分は、規格、作業区分、形式、取付方式、柵高とする。

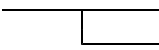
(1) 数量算出項目及び区分一覧表

区 分 項 目	規格	作業区分	形式	取付方式	柵 高	単位	数量	備考
防 雪 柵	○	○	○	○	○	m		
防雪柵（材料費）	○	×	×	×	×	m		

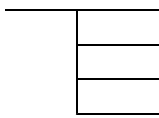
(2) 防雪柵の作業区分は、以下のとおりとする。

作業区分  設置
撤去

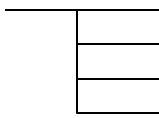
(3) 防雪柵の形式による区分は、以下のとおりとする。

形式  吹溜式
吹払式

(4) 防雪柵の取付方式による区分は、以下のとおりとする。

取付方式  仮設式（支柱＋張立材）
仮設式（張立材のみ）
固定式（支柱＋張立材）
固定式（張立材のみ）

(5) 防雪柵の柵高による区分は、以下のとおりとする。

柵高  3.5 m以下（吹溜式 仮設式）
3.5 mを超え6.0 m以下（吹溜式 仮設式）
5.0 m以下（吹溜式 固定式）
4.0 m以下（吹払式 仮設・固定式）

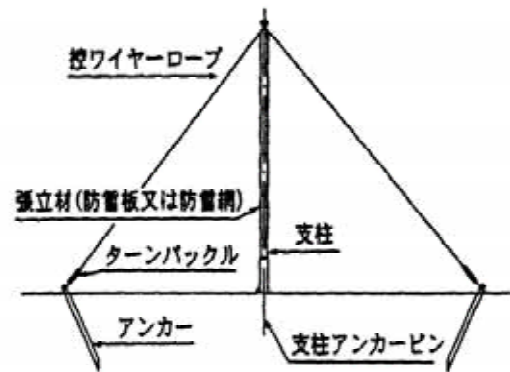
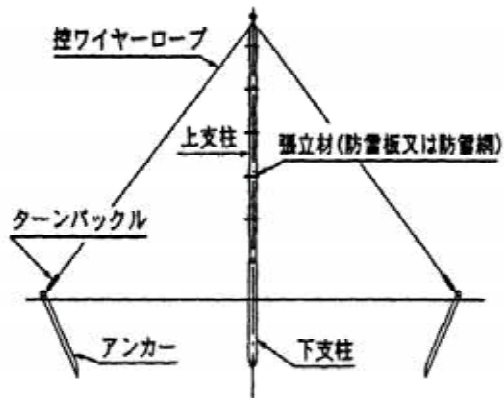
4. 数量算出方法

数量算出は「第1編（共通編）1章基本事項」によるほか、下記の方法によるものとする。

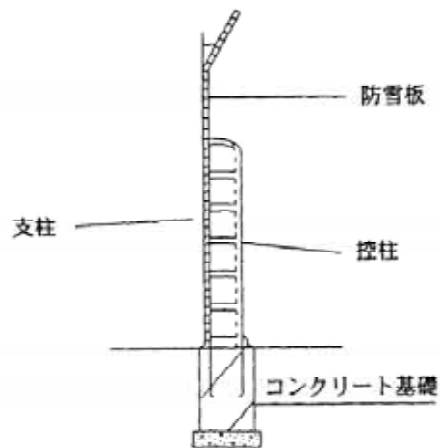
(1) 防雪柵（材料費）は、規格ごとに延長（m）を算出する。

5. 参考図（防雪柵の概念図）

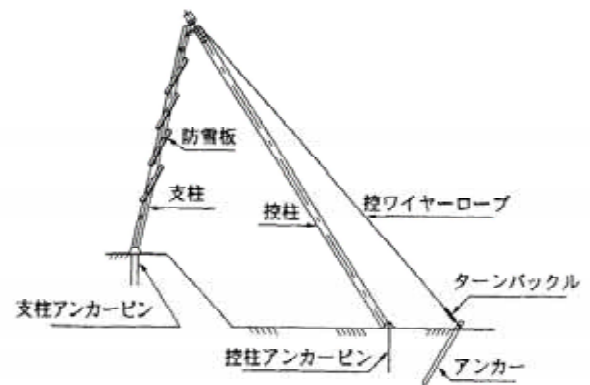
（１）吹溜式防雪柵（仮設式）



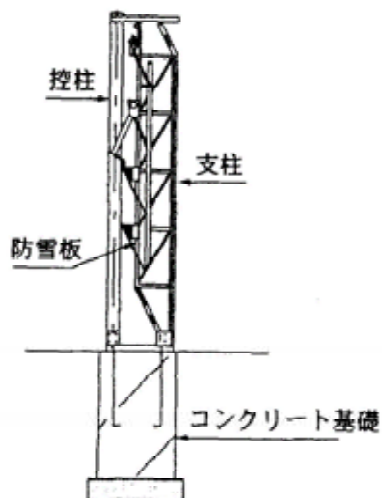
（２）吹溜式防雪柵（固定式）



（３）吹払式防雪柵（仮設式）



（４）吹払式防雪柵（固定式）



2. 1. 6 雪崩予防柵設置工

1. 適用

雪崩予防柵設置工に適用する。

2. 数量算出項目

雪崩予防柵、雪崩予防柵（材料費）、吊柵アンカー、パイプアンカー（材料費）、樹脂アンカー（材料費）、簡易ケーブルクレーン（1 t 吊）設置・撤去の数量を区分ごとに算出する。

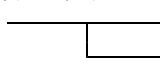
3. 区分

区分は、柵種類、クレーン機種、持上範囲、吊柵アンカー規格とする。

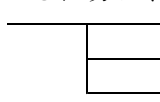
（1）数量算出項目及び区分一覧表

区 分 項 目	規格	柵種類	クレーン 機種	持上範囲	吊柵 アンカー 規格	単位	数量	備考
雪 崩 予 防 柵	○	○	○	○	×	基		
雪 崩 予 防 柵 （ 材 料 費 ）	○	×	×	×	×	基		
吊 柵 ア ン カ ー	○	×	×	×	○	本		
パイプアンカー （ 材 料 費 ）	○	×	×	×	×	本		
樹 脂 ア ン カ ー （ 材 料 費 ）	○	×	×	×	×	本		
簡 易 ケ ー ブ ル ク レ ー ン （ 1 t 吊 ） 設 置 ・ 撤 去	×	×	×	×	×	基		

（2）雪崩予防柵の柵種類による区分は、以下のとおりとする。

柵種類 

（3）雪崩予防柵のクレーン機種による区分は、以下のとおりとする。

クレーン機種 

(4) 雪崩予防柵の持上範囲による区分は、以下のとおりとする。

持上範囲

1 5 m未満
1 5 m以上 2 0 m未満
2 0 m以上 4 5 m以下
1 3 0 m以下

(5) 吊柵アンカーの吊柵アンカー規格による区分は、以下のとおりとする。

吊柵アンカー規格

パイプアンカー
樹脂アンカー

関連数量算出項目

項 目	単位	数量	備 考
土 工 (固 定 基 礎 工 事)	m3		必要な場合別途計上
コンクリート (固 定 基 礎 工 事)	m3		必要な場合別途計上
型 枠 (固 定 基 礎 工 事)	m2		必要な場合別途計上
足場工 (固 定 基 礎 工 事 ・ 法 面 作 業 等)	掛m2		必要な場合別途計上
基 礎 材 (固 定 基 礎 工 事)	m2		必要な場合別途計上

4. 数量算出方法

数量の算出は、「第1編（共通編）1章基本事項」によるほか、下記の方法によるものとする。

(1) 雪崩予防柵（材料費）は、規格ごとに基数を算出する。

(2) パイプアンカー（材料費）又は樹脂アンカー（材料費）は、規格ごとに本数を算出する。

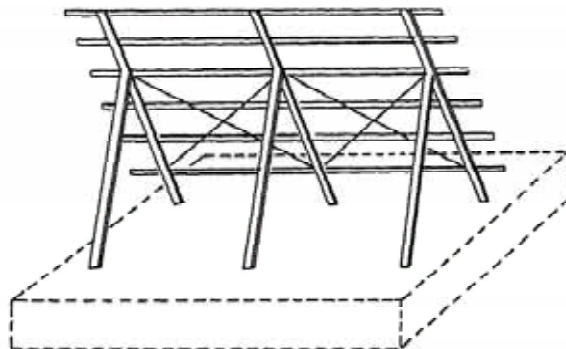
(3) 持上範囲は、トラッククレーン及びラフテレーンクレーンの場合は機械設置地盤からの最大持上げ高までの直高とし、簡易ケーブルクレーンの場合は資材仮置面から最大持上げ高までの直高とする。

(4) 簡易ケーブルクレーンの設置基数は、現場条件又は、布設箇所への現場内小運搬等を考慮して決定する。

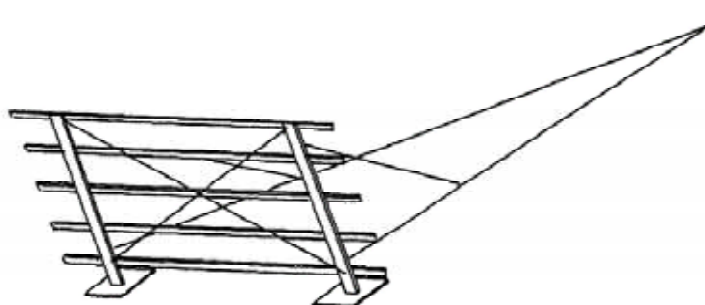
5. 参考図（雪崩発生予防柵設置工の種類）

雪崩発生予防柵の種類は、下図のとおりである。

1) 固定柵 — 固定基礎を有する柵



2) 吊 柵 — 固定アンカーを有しワイヤ等で柵を吊っているもの



2. 1. 7 防雪柵現地張出し・収納工

1. 適用

現地収納式防雪柵の現地張出し及び現地収納に適用する。

適用できる範囲

- ・下表に示す種類、収納方式、柵高、支間長の場合

防雪柵の種類及び高さ・支間長

種 類	収 納 方 式	柵 高	支間長
吹払式 又は 吹止式	支柱・防雪板下部収納 (連動型・単動型)	5.5 m以下	4.0 m以下

2. 数量算出項目

防雪柵現地張出し・収納の延長を区分ごとに算出する。

3. 区分

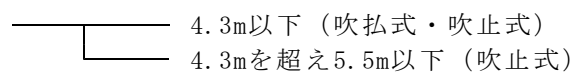
区分は、柵高（m）、支間長（m）及び作業内容とする。

(1) 数量算出項目及び区分一覧表

区 分 項 目	柵 高 (m)	支間長 (m)	作業区分	単位	数量	備考
防 雪 柵 現 地 張 出 し ・ 収 納	○	○	○	m		

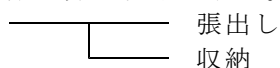
(2) 柵高

作業区分



(3) 防雪柵現地張出し・収納の作業区分は以下とする。

作業区分



4. 数量算出方法

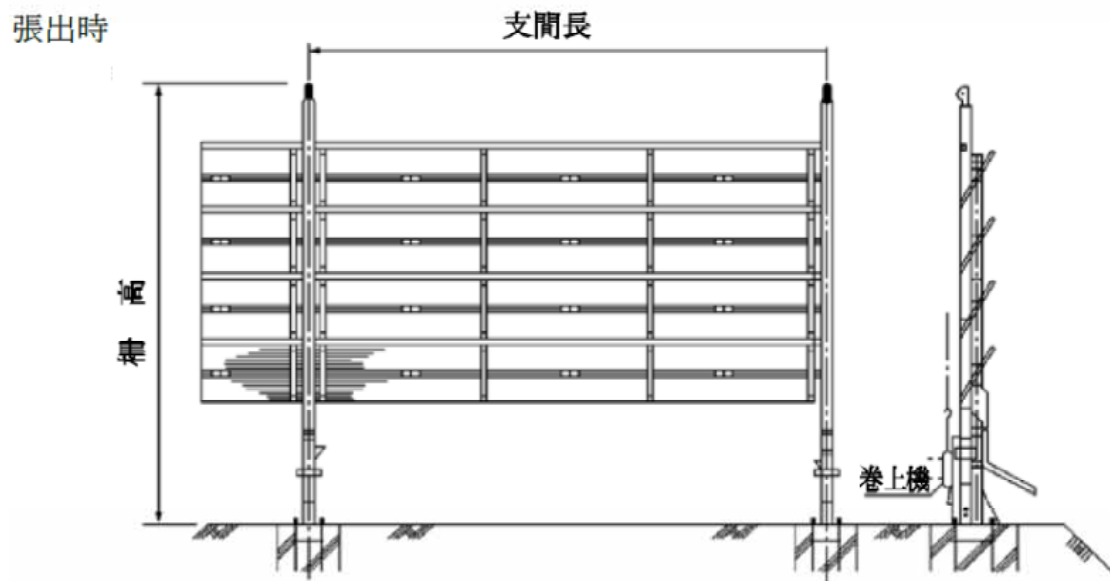
数量算出は、「第1編（共通編）1章基本事項」によるほか、下記の方法によるものとする。

(1) 柵高は、張出し状態における支柱固定端から支柱・防雪板を問わず最上端となるまでの高さとする。

(2) 支間長は、支柱の中心間長さとする。

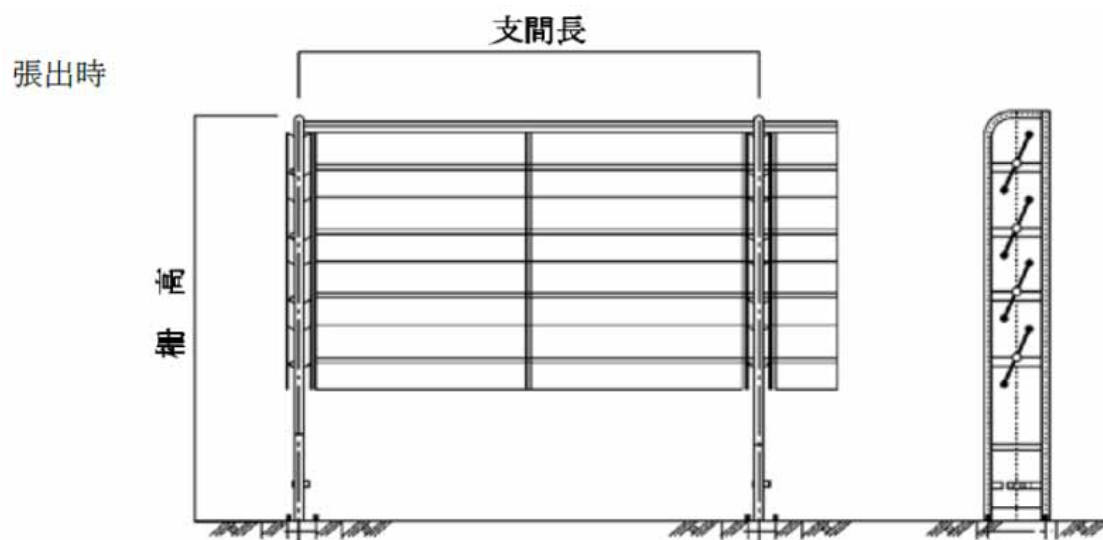
5. 参考図

(1) 吹払式（連動型）



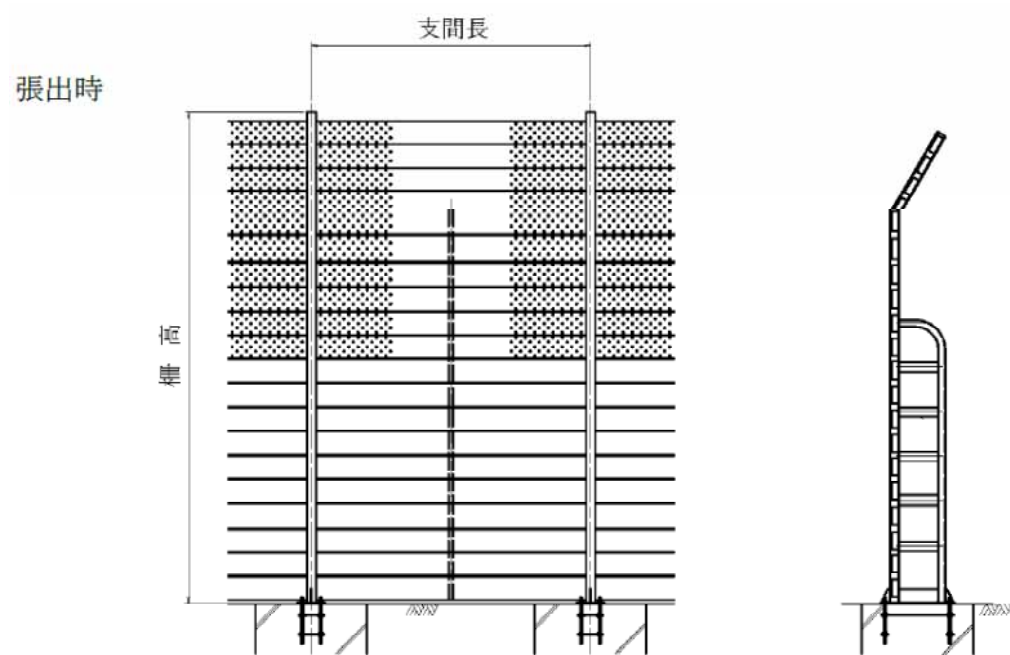
連動型：防雪板全数を同時に張出・収納するタイプ

(2) 吹払式（単動型）



単動型：防雪板を一枚ごとに張出・収納するタイプ

(3) 吹止式 (連動型・単動型)



連動型：防雪板全数を同時に張出・収納するタイプ
 単動型：防雪板を一枚ごとに張出・収納するタイプ

2. 1. 8 ワイヤロープ設置工

1. 適用

高規格幹線道路暫定2車線区間の土工部及び橋梁部におけるワイヤロープ式防護柵設置に適用する。ただし、未供用の橋梁部は適用範囲外とする。

2. 数量算出項目

端末基礎・端末金具の箇所数、中間・端末支柱、橋梁部基礎・支柱の本数、ワイヤロープの延長、ターンバックルの箇所数を区分ごとに算出する。

3. 区分

区分は、数量算出項目及び区分一覧表によるものとする。

(1) 数量算出項目及び区分一覧表

① 端末基礎・端末金具

区分 項目	規格	適用 種別	設置 形式	単位	数量	備考
端末基礎・金具	○	○	○	箇所		

標準外については、備考に1箇所当たりの本数及び資材の内訳を明示し、区分して算出すること。

② 中間・端末支柱、橋梁部基礎・支柱

区分 項目	規格	適用 種別	設置 形式	単位	数量	備考
中間・端末支柱	○	○	○	本		
橋梁部基礎・支柱	○	○		箇所		

標準外については、備考に1本（箇所）当たりの資材の内訳を明示し、区分して算出すること。

② 中間・端末支柱、橋梁部基礎・支柱

区分 項目	規格	適用 種別	単位	数量	備考
ワイヤロープ	○	○	m		

標準外については、備考に1m当たりの本数を明示し、区分して算出すること。

④ターンバックル

項目 \ 区分	規格	適用 種別	設置 箇所	単位	数量	備考
ターンバックル	○	○	○	箇所		

標準外については、備考に1箇所当たりの本数及び資材の内訳を明示し、区分して算出すること。

(2) 適用種別

適用種別は、下記のとおりとする。

- ① A m 種
- ② B m 種
- ③ L D 種

(3) 設置形式

設置形式は、下記のとおりとする。

- ① 鋼管基礎
- ② コンクリート基礎
- ③ 根固めブロック・鋼管基礎

(4) 設置箇所

設置箇所は、以下のとおりとする。

- ① 中間部
- ② 端末部

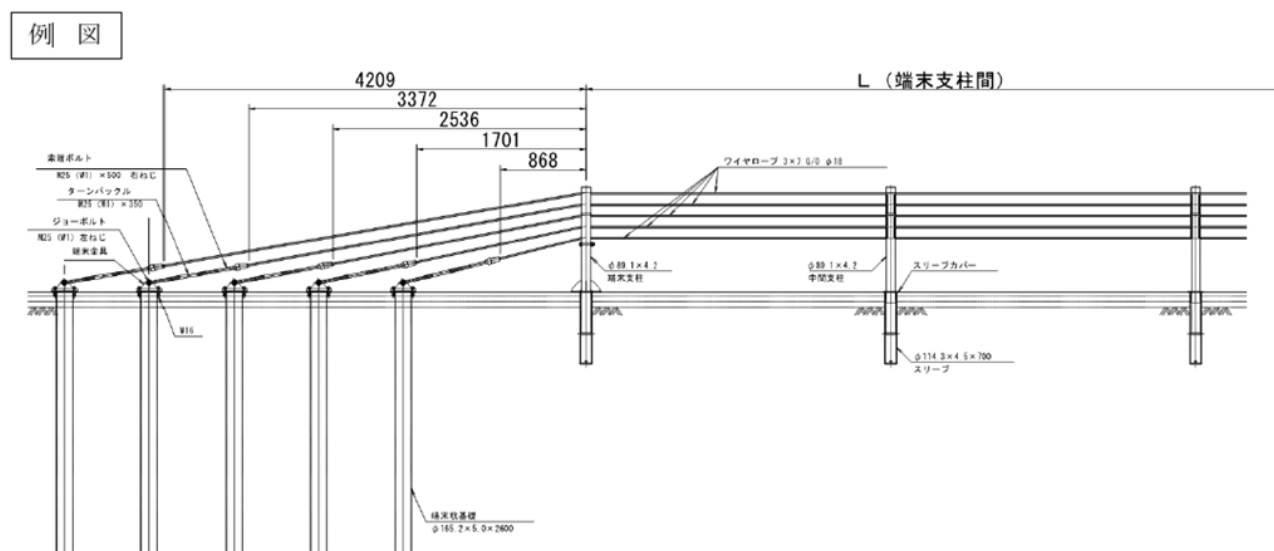
4. 数量算出方法

数量の算出は、「第1編（共通編）1章基本事項」によるほか、下記の方法によるものとする。

作業土工の算出は「第1編（共通編）2章土工」、コンクリート・型枠の算出は「第1編（共通編）4章コンクリート工」、舗装版の削孔・切断・破碎の算出は「第1編（共通編）10章構造物取壊し工」、床版処理の算出は「第3編（道路編）1章舗装工」によるものとする。

(1) 端末部におけるワイヤロープ延長のとり方は、下図のとおりとする。

端末部は端末支柱から索端金具の先端までの距離を平均し算出すること。



2. 1. 9 落下物等防止柵設置工

1. 適用

橋梁等からの落下物により、沿道に支障がある場合に設置する落下物等防止柵のうち、投下物防止柵を設置する場合に適用する。

2. 数量算出項目

落下物等防止柵の数量を区分ごとに算出する。

3. 区分

区分は、アンカーボルト設置の有無とする。

(1) 数量算出項目及び区分一覧表

項 目 \ 区 分	アンカーボルト設置の有無	単位	数量	備考
落下物等防止柵工	○	m		

(2) アンカーボルト設置の有無は、「有り」又は「無し」を選択する。

2.2 落石防止工

2.2.1 落石防止網工

1. 適用

落石防止網（覆式、ポケット式）の設置工及び撤去工に適用する。

2. 数量算出項目

金網・ロープ、アンカー、ポケット支柱等の数量を算出する。

3. 区分

区分は、規格とする。

（1）数量算出項目一覧表

項目		規格・仕様	単位	数量	備考
設置	金 網 ・ ロ ー プ	○	m ²		金網線径・亜鉛メッキ規格を明記
	岩 盤 用 ア ン カ ー	○	箇所		アンカー径・長さを明記
	羽 根 付 ア ン カ ー	○	箇所		アンカー径・長さを明記
	高 耐 力 ア ン カ ー	○	箇所		アンカー有効長を明記
	ポ ケ ッ ト 式 支 柱	○	箇所		注) 3. 支柱高さを明記
撤 去			m ²		

- 注) 1. 数量は個々の落石防止網の施工箇所ごとに取りまとめる。なお、直高も明記する。
2. 覆式、ポケット式ごとに取りまとめる。
3. 支柱設置用アンカーは、岩盤用及び土中用に区分して算出する。

4. 数量算出方法

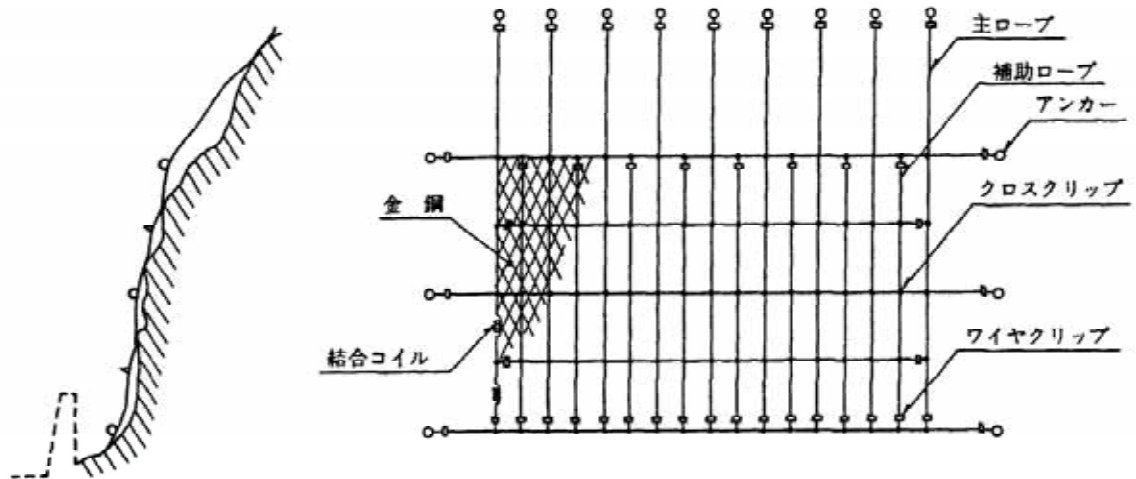
数量の算出は、「第1編（共通編）1章基本事項」によるほか次の方法によるものとする。

（1）金網・ロープ

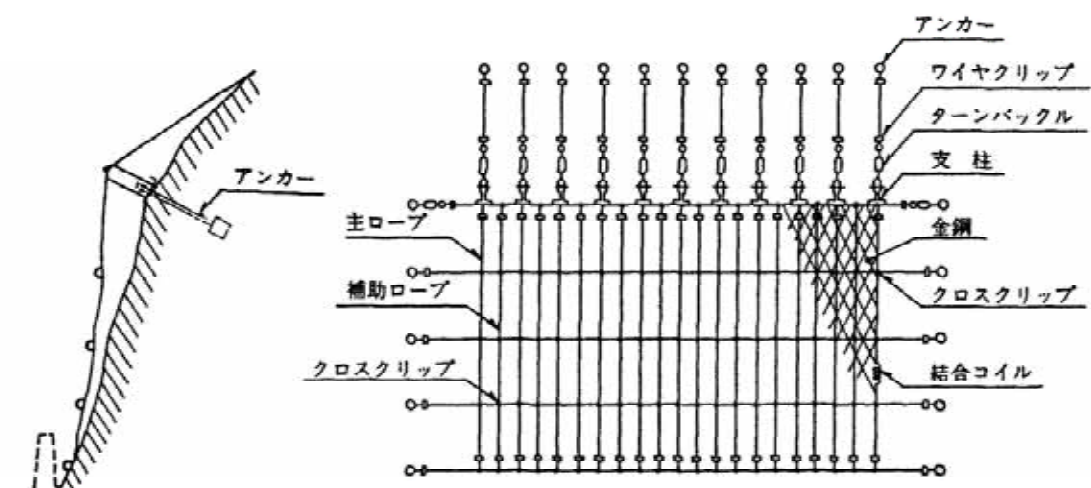
金網・ロープ面積は、材料ロス、継ぎ重ねによる割増を考慮しない金網の設置面積とする。

(2) 落石防止網（ロックネット）概念図

〔覆 式〕



〔ポケット式〕



2. 2. 2 落石防止網（繊維網）設置工

1. 適用

落石防止網（繊維網）の設置工に適用する。

2. 数量算出項目

落石防止網の面積を区分ごとに算出する。

3. 区分

区分は、規格とする。

（1）数量算出項目一覧表

項 目	規格	単位	数量	備考
落 石 防 護 網	○	m ²		

2. 2. 3 落石防護柵工

1. 適用

落石防護柵の設置工及び撤去工に適用する。ただし、落雪の抑止効果を目的とする落雪（せり出し）防護柵には適用しない。

2. 数量算出項目

落石防護柵の延長を区分ごとに算出する。

3. 区分

区分は、柵高、支柱間隔・ロープ数、メッキの有無、間隔保持材の有無、規格とする。

(1) 数量算出項目及び区分一覧表

落石防護柵の内訳は下記項目で算出する。

区 分 項 目	柵 高 (m)	支柱間隔 ロープ数 メッキの有無	間隔保持 材の有無	規格	単位	数量	備考
中 間 支 柱	○	—	—	○	本		
端 末 支 柱	○	—	—	○	本		
落 石 防 護 柵	○	○	○	○	m		
耐雪型落石防護柵 (上弦材付き)	○	○	—	○	m		
ス テ ー ロ ー プ	—	—	—	○	本		岩盤用アンカーを含む

- (注) 1. 数量は個々の落石防護柵の施工箇所ごとに取りまとめる。
2. 数量は除石開閉口（排土口）を含めた数量を算出する。
3. 落石防護柵の撤去は、撤去する柵延長を各規格毎に算出し、対象となる鋼材質量を算出すること。
4. 柵の支柱を曲支柱とする場合は、区分して算出する。

4. 数量算出方法

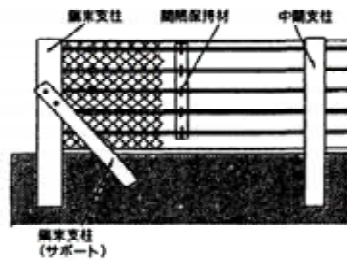
数量の算出は、「第1編（共通編）1章基本事項」によるほか次の方法によるものとする。

(1) 支柱の基礎部

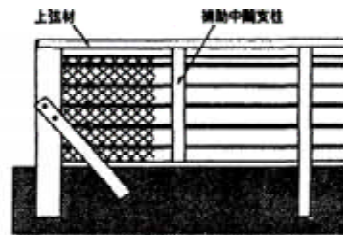
「第1編（共通編）4章コンクリート工 4.1 コンクリート工」による。

(2) 落石防護柵概念図

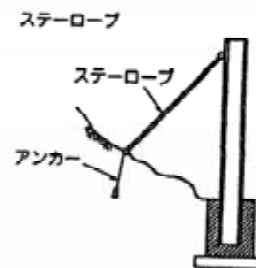
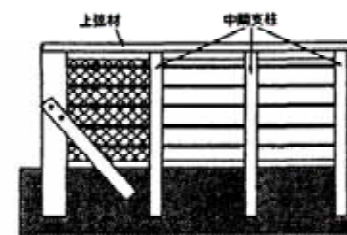
○ 落石防護柵（間隔保持材付き）



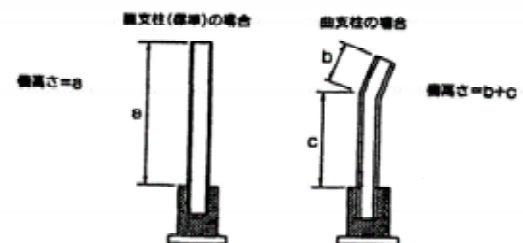
○ 耐雪型落石防護柵（上弦材付き）3.0m間隔



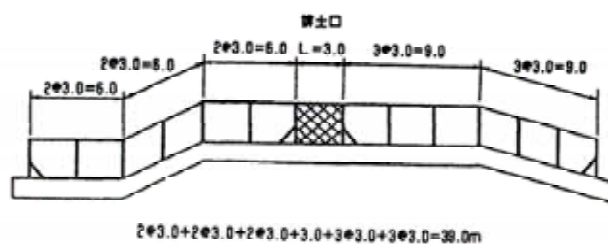
○ 耐雪型落石防護柵（上弦材付き）2.0m間隔



○ 落石防護柵 積高の考え方



○ 落石防護柵の延長について



2.3 標識工

2.3.1 標識工

1. 適用

道路標識の標識柱、標識板、標識基礎の設置工及び撤去工に適用する。

2. 数量算出項目

標識柱、標識板、標識基礎の数量を区分ごとに算出する。

3. 区分

区分は、構造・種類、規格・仕様とする。

(1) 数量算出項目及び区分一覧表

項 目		区 分	構 造 種 類	規 格 仕 様	単 位	数 量	備 考
標 識 柱	路側式		○	○	基		
	片持式		×	×	基		※ 1
	門型式		×	○			※ 1
標 識 板	案内標識		×	○	枚		※ 2
	警告・規制・支持・路線番号		○	×	枚		
標識基礎	路側式		○	×	基		
	片持式		×	×	基		※ 3
	門型式		×	×			※ 3
添 架 式 標 識 板 取 付 金 具			○	×	基		※ 4

- 柱) 1. 備考欄に※ 1 があるものは、標識柱の 1 基当り質量 (kg/基) も算出すること。
 2. 備考欄に※ 2 があるものは、標識板の 1 枚当り面積 (m²/基) も算出すること。
 3. 備考欄に※ 3 があるものは、標識基礎の 1 基当り体積 (m³/基) も算出すること。
 4. 添架式標識板取付金具の単位 (基) は、標識板枚数で算出すること。
 また、取付金具の段数を区分して算出すること。

(2) 構造・種類区分

構造・種類による区分は、次のとおりとする。

- ① 標識柱 (路側式)、標識基礎 (路側式) 単柱式
 複柱式

- ② 標識板 (案内標識以外) 警戒標識
 規制標識
 指示標識
 路線番号標識

- ③ 添架式標識板取付金具の取付箇所 信号アーム部
 照明柱・既設標識柱
 歩道橋

(3) 規格・仕様区分

規格・仕様区分は、次のとおりとする。

① 標識柱（路側式）

・柱の径		φ 60.5 mm
		φ 76.3 mm
		φ 89.1 mm
		φ 101.6 mm
・柱の塗装仕様		メッキ
		下地亜鉛メッキ＋静電粉体塗装（白色）
		下地亜鉛メッキ＋静電粉体塗装（景観色）
		静電粉体塗装（白色）
		静電粉体塗装（景観色）

② 標識柱（門型式）

・柱の1スパンの長さ		10 m未満
		10 m以上20 m未満
		20 m以上

③ 標識板（案内標識）

・反射シートの仕様		広角プリズム
		カプセルプリズム、カプセルレンズ
		封入プリズム・封入レンズ

4. 数量算出方法

数量の算出は、「第1編（共通編）1章基本事項」によるほか次の方法によるものとする。

(1) 標識板

- 1) 板の支柱（梁材）への取付ブラケットは、溶接を標準とする。クランプ型ブラケットで取付ける場合は、必要組数を別途算出する。
- 2) 補助板は、本板と1組で1枚とする。
- 3) 取付材料（ボルト・ナット等）を別途算出する。

(2) 標識基礎

- 1) コンクリート基礎は、床掘り・埋戻し土量（m³）、コンクリート体積（m³）等を算出する。なお、門型式における基礎は、左右各々の数量（m³）を算出する。
- 2) アンカーボルトの数量を別途算出する。

(3) 掘削残土については別途算出する。

2. 4 道路付属施設工

2. 4. 1 区画線工、高視認性区画線工

1. 適用

道路に設置する区画線、道路標示の設置及び消去に適用する。

2. 数量算出項目

区画線の設置延長及び消去延長を区分ごとに算出する。

3. 区分

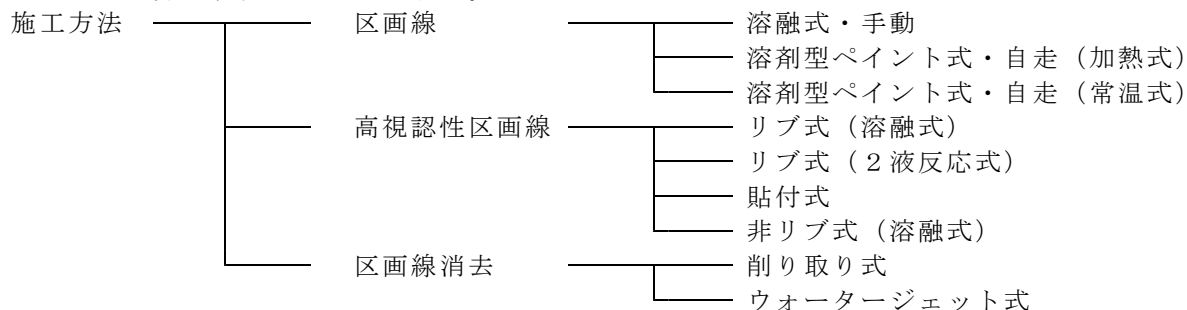
区分は、施工方法、規格・仕様、施工区間、色、厚さとする。

(1) 数量算出項目及び区分一覧表

項目 \ 区分	施工方法	規格仕様	施工区間	色	厚さ	単位	数量	備考
区画線設置	○	○	○	○	○	m		
区画線消去	○	×	○	×	×	m		15cm換算

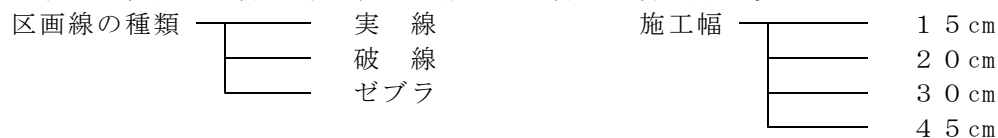
(2) 施工方法区分

施工方法区分は、次のとおりとする。



(3) 規格・仕様区分

規格・仕様の区分は線種、施工幅毎に区分して算出する。



道路標示の種類 ——— 矢印・記号・文字 施工幅 ——— 15cm換算

- 注) 1. 矢印・記号・文字は、構成する線幅が10cm未満のものについて、区分して算出する。
 2. 区画線における横断歩道・停止線等はゼブラを適用する。

- (4) 施工区間区分
- 区画線設置
施工区間区分は、供用区間、未供用区間を区分して算出する。
排水性舗装区間については、上記区分に追加して区分する。
 - 区画線消去
排水性舗装区間については、区分して算出する。

- (5) 色、厚さの区分
- 色については、白色又は黄色に区分する。
- 厚さについては、1.5mm又は1.0mmに区分する。

4. 数量算出方法

数量の算出は、「第1編（共通編）1章基本事項」によるほか次の方法によるものとする。

- (1) 区画線設置
実線・破線・ゼブラについては塗布幅毎の延長を、矢印・記号・文字等については、面積・箇所ごとに15cm換算した延長を算出する。ただし、構成する線幅が10cm未満の矢印・記号及び文字については、区分して算出する。
なお、破線については、実際に塗布する延長とする。
※15cm換算の方法については、道路標示施工ハンドブック（（社）北海道道路標示業協会発行）を参考とする。
- (2) 区画線消去
消去面積を15cm換算した延長を算出する。

《参考1》区画線の使用区分について
区画線の交通量による使用区分は次のとおりとする。

交通区分 区画線種別	3,000台/日以上	3,000台/日未満	摘 要
中 車 線 央 境 界 線	加 熱 式	常 温 式	実線・破線（自走）
外 側 線	常 温 式	〃	実線（自走）
中 央 分 離 帯	加 熱 式	〃	実線（自走）
中 央 分 離 帯 (ハッヂ)	常 温 式	〃	（手動）
横 断 歩 道 線 ゼブラ・停止線	溶 融 式	溶 融 式	横断線（手動）
路 面 標 示	〃	〃	矢印・記号（手動）
ド ッ ト 線	〃	〃	破線（手動）

- (注) 1. 追越しのための右側部分はみだし通行禁止の新規の場合は、公安委員会で実施する。
2. 横断歩道、路面標示については、新設舗装の場合、公安委員会で実施する。
（現況復旧の場合は、交通量による使用区分とする。）
3. 3,000台/日未満の中央線、車線境界線及び3,000台/日以上の外側線は、道路状況などにより、常温式を加熱式にすることができる。
4. 現道のラインの補修工事については、交通量による区分とする。

《参考2》その他の区分設定について

- (1) 豪雪補正は、北海道では「有り」を選択する。
(2) 溶融式塗料の厚さ・含有量規格については、北海道建設部土木工事共通仕様書 I 土木工事共通仕様書（本文）1-2-14-2 区画線 を参照すること。

2. 4. 2 路側工

1. 適用

歩車道境界ブロック、地先境界ブロック、インターロッキングブロック、ブロック規格が30 cm×30 cm及び40 cm×40 cmの平板ブロック（透水性ブロック含む）及び視覚障害者誘導用ブロック（点状ブロック、線状ブロック）の設置工及び撤去工に適用する。

2. 数量算出項目

歩車道境界ブロック、地先境界ブロックの延長、及びインターロッキングブロック、平板ブロック及び視覚障害者誘導用ブロックの面積を区分ごとに算出する。

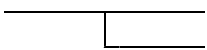
3. 区分

区分は、規格、作業区分、基礎碎石の有無、均し基礎コンクリート規格、養生工の有無、とする。

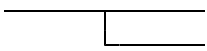
（1）数量算出項目及び区分一覧表

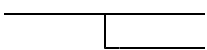
区 分 項 目	規格	作業 区分	基礎碎石 の有無	均し基礎 コンクリート 規格	養生 工の有無	m当り 使用量 (個/m)	単位	数量	備考
歩車道境界ブロック	○	○	○	○	○	○	m		設置
	×	○	×	×	×	×			撤去
地先境界ブロック	○	○	○	○	○	○	m		設置
	×	○	×	×	×	×			撤去
インターロッキング ブ ロ ッ ク	○	×	×	×	×	×	m		敷材料の 厚さと種 類を明記
平 坂 ブ ロ ッ ク	○	×	×	×	×	×	m		
視 覚 障 害 者 誘 導 用 ブ ロ ッ ク	○	×	×	×	×	×	m		

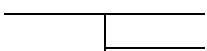
（2）規格区分

平坂ブロック  30 cm × 30 cm
40 cm × 40 cm

（3）作業区分

境界ブロック設置工  設置
再利用設置

境界ブロック撤去工  処分
再利用

平板ブロック  設置
撤去
再利用設置

4. 数量算出方法

数量の算出は、「第1編（共通編）1章基本事項」によるほか、下記の方法によるものとする。

- （1）土工（床掘り・埋戻し）、基礎（材・コンクリート等）、舗装版切断等が必要な場合は別途算出する。

2. 4. 3 境界工

1. 適用

境界杭（河川境界杭を含む）、境界鈹の設置工及び撤去工に適用する。

2. 数量算出項目

境界杭、境界鈹の数量を区分ごとに算出する。

3. 区分

区分は、規格とする。

（1）数量算出項目及び区分一覧表

項 目 \ 区 分	規 格	単 位	数 量	備 考
境 界 杭	○	本		
境 界 鈹	○	枚		

4. 数量算出要領

数量の算出は、「第1編（共通編）1章基本事項」によるほか次の方法によるものとする。

（1）境界杭で根巻基礎ありと根巻基礎なしは分けて算出する。

2. 4. 4 道路付属物工

1. 適用

視線誘導標、距離標、道路鋸、車線分離標の設置工及び撤去工に適用する。

2. 数量算出項目

視線誘導標、距離標、道路鋸、車線分離標の数量を区分ごとに算出する。

3. 区分

区分は、規格、設置形式、作業区分、形式とする。

(1) 数量算出項目及び区分一覧表

項 目 \ 区 分	規格	設置形式	作業区分	形式	単位	数量	備考
視 線 誘 導 標	○	○	—	—	本		
距 離 標	—	—	○	○	基		
道 路 鋸	○	○	—	—	個		
車 線 分 離 標	○	○	—	—	本		

注) 視線誘導標は、標準型とスノーポール併用型に区分して算出する。

(2) 規格区分

規格による区分は、下記のとおりとする。

1) 視線誘導標〔標準型・スノーポール併用型〕

〈1〉両面・片面の区分

- ①両面反射
- ②片面反射

〈2〉反射体の径

- ①φ100mm以下
- ②φ300mm

〈3〉支柱径（標準型の反射体径100mm以下のみ）

- ①φ34mm
- ②φ60.5mm
- ③φ89mm

土中建込用・コンクリート建込用

〈4〉取り付け方式（標準型のみ）

- ①バンド式
 - ②ボルト式
 - ③かぶせ式
 - ④側壁用
 - ⑤ベースプレート式
- 防護柵取付用
構造物取付用

〈5〉反射体数（スノーポール併用型のみ）

- ①1個
- ②2個

2) 道路鋸

〈1〉道路鋸の種類

- ①大型鋸（高さ30mmを超え50mm以下）
- ②小型鋸（高さ30mm以下）

〈2〉両面・片面の区分

- ①両面反射
- ②片面反射

〈3〉材質

- ①アルミ製
- ②樹脂製

〈4〉設置幅区分

- ①30cm
 - ②20cm
 - ③15cm
 - ④10cm
- 大型鋸
小型鋸

※設置幅は、道路上に設置したときの幅であり、材料本体の幅ではない。

3) 車線分離標

〈1〉高さ

- ① 400mm
- ② 650mm
- ③ 800mm

(3) 設置形式区分

設置形式による区分は、下記のとおりとする。

1) 視線誘導標

- ① 土中建込用
- ② コンクリート建込用(削孔含む)
- ③ コンクリート建込用(削孔含まない)
- ④ 防護柵取付用
- ⑤ 構造物取付用

2) 道路鋲

- ① 穿孔式
- ② 貼付式

3) 車線分離標

- ① 可変式
- ② 着脱式
- ③ 固定式

(4) 形式区分

形式による区分は、下記のとおりとする。

1) 距離標種別

- ① パネル式(アンカー固定)
- ② パネル式(金具固定)
- ③ パネル式(土中埋込)

4. 数量算出方法

数量の算出は、「第1編(共通編) 1章基本事項」によるほか次の方法によるものとする。

(1) 視線誘導標

土中建込用においては、基礎を使用する場合も含めて算出すること。

(2) 距離標

距離標は、基礎(既製、現場打別)及び取付用アンカーボルト等の材料を別途算出する。

2. 5 遮音壁設置工

1. 適用

遮音壁支柱製作工及び遮音壁設置工に適用する。

2. 数量算出項目

支柱アンカー、支柱アンカー（材料費）、支柱建込、支柱（材料費）、土留板取付、土留板（材料費）、しゃ音板・透光板（材料費）、落下防止柵（材料費）、下段パネル（材料費）、笠木取付、笠木（材料費）、外装板取付、外装板（材料費）、水切板取付、水切板（材料費）の数量を区分ごとに算出する。

3. 区分

区分は、規格、形式、支柱間隔、設置高さ、支柱材料種類、施工区分とする。

（1）数量算出項目区分一覧表

項目 \ 区分	規格	形式	支柱 間隔	設置 高さ	支柱材 料種類	施工 区分	単位	備考
支 柱 ア ン カ ー	×	○	○	○	×	×	m	
支柱アンカー（材料費）	○	×	×	×	×	×	m	注1）
支 柱 建 込	×	○	○	○	×	×	m	
支柱（材料費）	○	×	×	×	○	×	t	注2）
土 留 板 取 付	×	×	×	○	×	×	m ²	
土留板（材料費）	○	×	×	×	×	×	m ²	注3）
しゃ音板・透光板取付	×	×	×	○	×	○	m ²	
しゃ音板・透光板（材料費）	○	×	×	×	×	×	m ²	注4）
落下防止柵（材料費）	○	×	×	×	×	×	個	
下 段 パ ネ ル （ 材 料 費 ）	○	×	×	×	×	×	m	
笠 木 取 付	×	×	×	○	×	×	m	
笠 木 （ 材 料 費 ）	○	×	×	×	×	×	m	
外 装 板 取 付	×	×	×	○	×	×	m ²	
外装板取付（材料費）	○	×	×	×	×	×	m ²	注5）
水 切 板 取 付	×	×	×	○	×	×	m	
水 切 板 （ 材 料 費 ）	○	×	×	×	×	×	m	

注1）しゃ音壁1m当り使用本数も算出する。

注2）鋼材質量を支柱材料種類ごとに区分して算出する。

注3）土留板1m²当り使用枚数も算出する。

注4）しゃ音板・透光板1m²当り使用枚数も算出する。

注5）外装板1m²当り使用枚数も算出する。

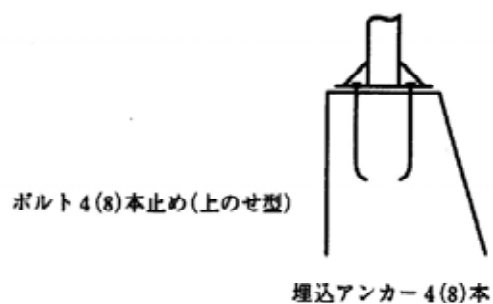
（2）形式による区分は、以下のとおりとする。

形式  A型（埋設アンカー方式）
 B型（穿孔アンカー方式）

5. 参考図

支柱取付形式区分（付図）

（1）A型

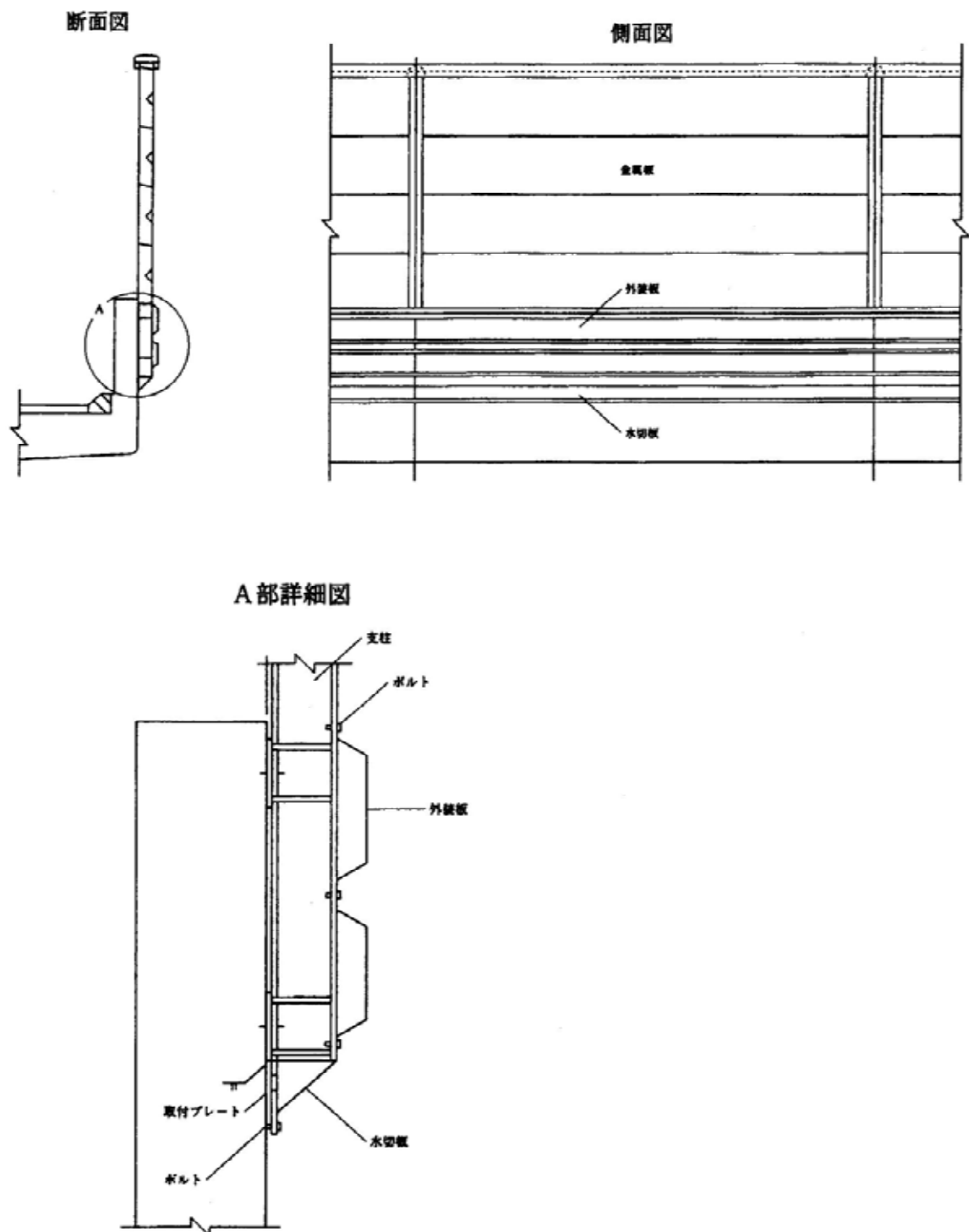


（2）B型



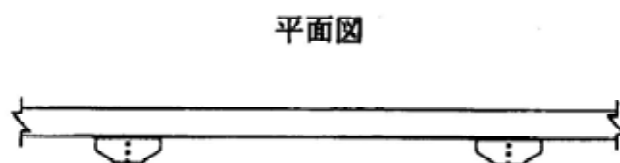
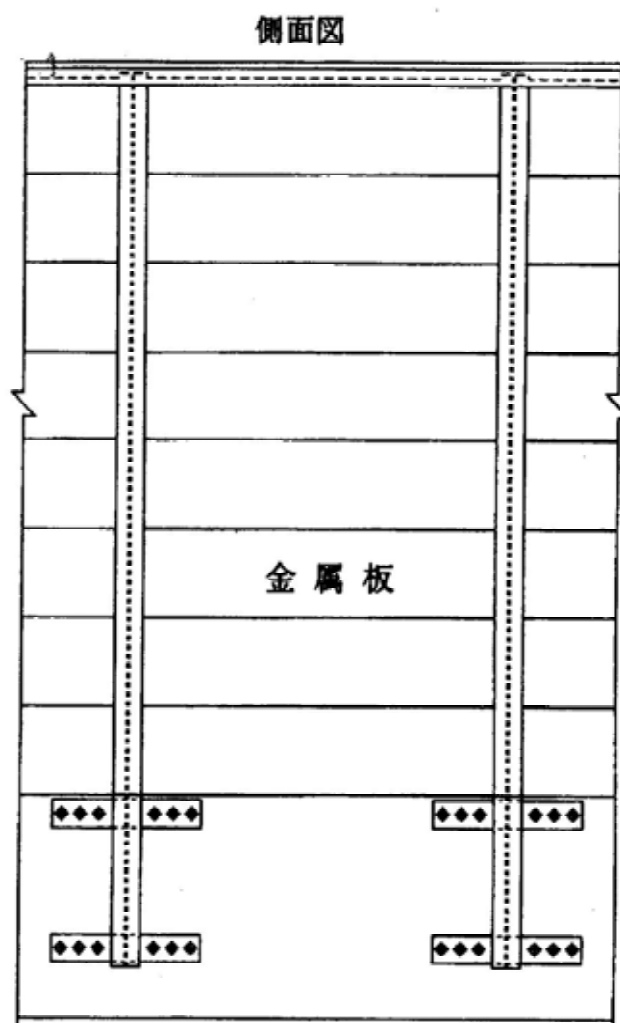
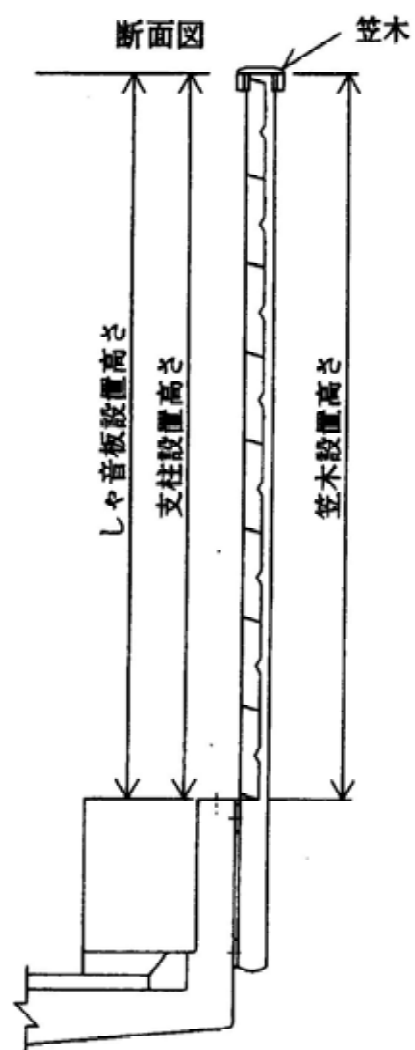
6. 参考資料

①水切り板取付工 概念図

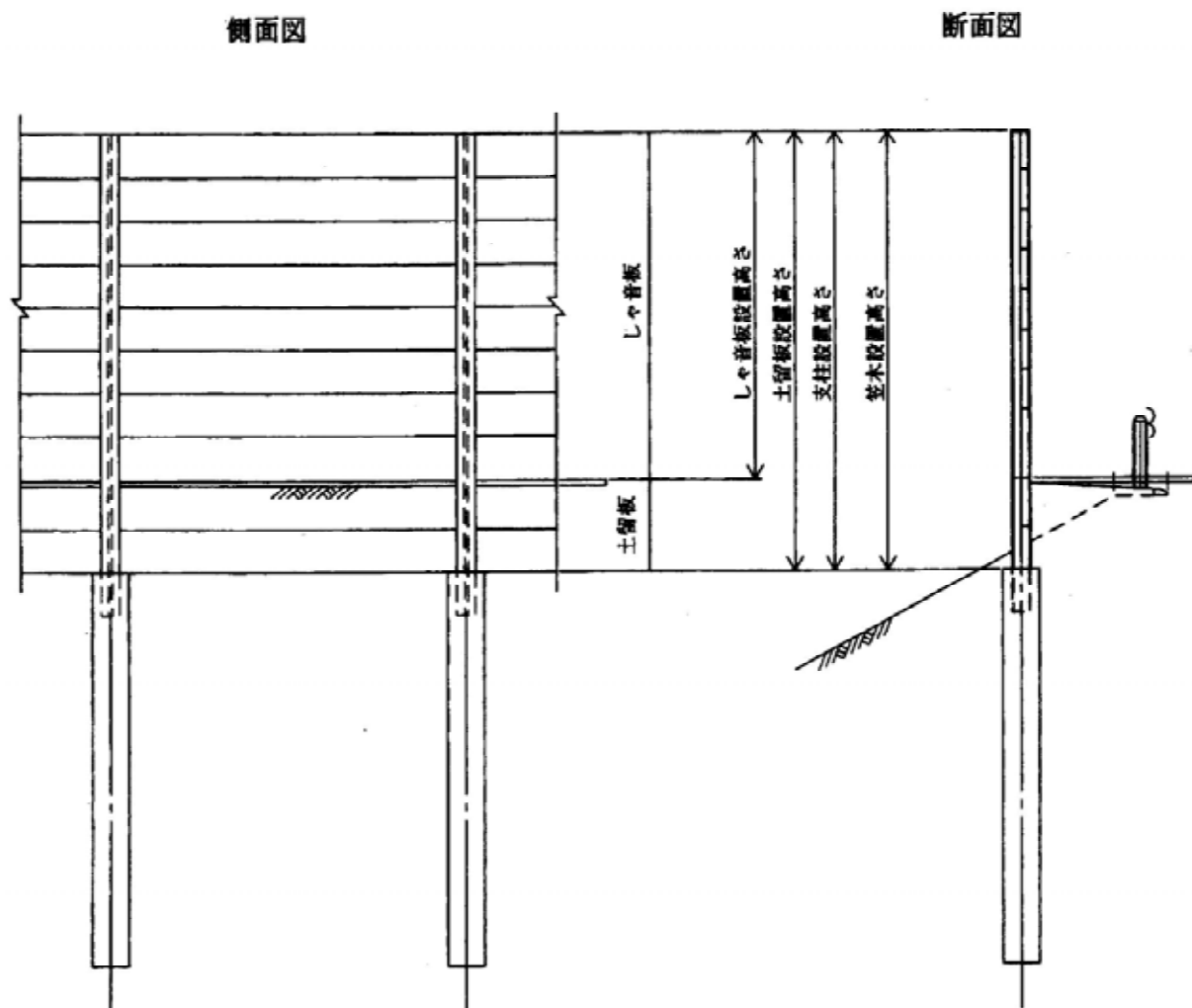


※水切り板の設置高さは、施工基面からとする。

②笠木取付工 概念図



③土留板取付工 概念図



2. 6 組立歩道工

1. 適用

プレキャスト床版の支柱式（斜柱を含む）又は片持式組立歩道及び現場打設コンクリート床版の支柱式（斜柱を含む）組立歩道の組立・据付作業に適用する。

組立歩道組立据付 構造形式一覧

形 式 区 分	床 版 形 式	支柱形式	受桁形式	支柱（受桁）間隔	幅員
支 柱 式	プレキャスト コンクリート製	鋼製		3 m	1 . 0 m
		プレキャストコンクリート製 又は鋼製			1 . 5 m
					2 . 0 m
					2 . 5 m
	プレキャストコンクリート製			5 m	2 . 0 m
片 持 式 (鋼製受桁形式)	プレキャスト コンクリート製	－	鋼製	3 m	1 . 0 m
					1 . 5 m
					2 . 0 m
片 持 式	プレキャスト コンクリート製	－	－	－	1 . 5 m
					2 . 0 m
支 柱 式	現場打	鋼製		3 m	1 . 5 m
					2 . 0 m

2. 数量算出項目

組立歩道組立据付、組立歩道（材料費）の数量を区分ごとに算出する。

3. 区分

区分は、規格、形式区分、床版形式、支柱（受桁）間隔、幅員、作業内容区分とする。

（1）数量算出項目区分一覧表

項目 \ 区分	規格	形式区分	床版形式	支柱（受桁）間隔	幅員	作業区分	単位	数量	備考
組立歩道組立据付	×	○	○	○	○	○	m		
組立歩道（材料費）	○	×	×	×	×	×	m		

（2）形式区分は、以下のとおりとする。

形式区分 ☐ 支柱式
☐ 片持式

（3）床版区分は、以下のとおりとする。

床版区分 ☐ プレキャストコンクリート製
☐ 現場打

(4) 支柱（受桁）間隔による区分は、以下のとおりとする。

支柱（受桁）間隔	3m
	5m
	無し

(5) 幅員による区分は、以下のとおりとする。

幅員	1.0m
	1.5m
	2.0m
	2.5m

(6) 作業内容区分は、以下のとおりとする。

作業内容区分	支柱受桁、床版据付、高欄据付
	支柱受桁、床版据付
	高欄据付

関連数量算出項目

項 目	単位	数量	備 考
足場	掛m ²		「第1編（共通編）11.4足場工」参照
支柱等基礎	m ³		必要な場合別途計上
現場打床版コンクリート打設等	m ³		必要な場合別途計上

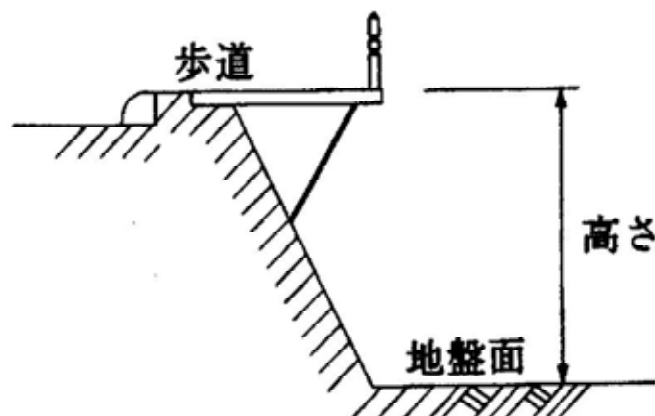
(注) 足場は原則として高さ（地盤面により床版までの高さ）が2m以上の場合に計上する。
足場は単管傾斜足場を標準とする。

4. 数量算出方法

数量の算出は、「第1編（共通編）1章基本事項」による。

5. 参考図

(参考図)



2. 7 道路植栽工

1. 適用

道路の植樹に適用する。

2. 数量算出項目

植樹を区分ごとに算出する。

3. 区分

区分は、樹木の種類、支柱の種類、施工場所とする。

(1) 数量算出項目区分一覧表

項目 \ 区分	樹木種類	支柱種類	施工場所	単位	数量	備考
植 樹	○	×	○	本		
支 柱	×	○	○	本・m		
地被類植付	×	×	○	鉢		

- 注) 1. 単位の「本」は樹木1本当たりとし、単位の「m」は、支柱設置延長とする。
 2. 高木とは、樹高3m以上、中木とは樹高60cm以上3m未満、低木とは樹高60cm未満とする。また、幹周とは根鉢の上端から高さ1.2mでの幹の周囲長とし、幹が枝分かれている場合の幹周は各々の総和の70%とする。

(2) 施工場所区分

植樹を施工場所ごとに区分して算出する。
 なお、施工場所の定義は以下のとおりとする。

- ①供用区間：車両、自転車、歩行者等一般交通の影響を受ける現道上の施工場所で、次のとおり区分する。

歩 道	歩道または、車道と歩道の間に設置した植栽地
交 通 島	交差点において車両を導流するための導流島及び歩行者の安全を確保するために設けられた安全島及び植栽地
中 央 分 離 帯	交通の分流制御を目的とした中央分離帯等に設けられた植栽地
環 境 緑 地 帯	幹線道路の沿道の生活環境を保全するための環境施設帯（駐車帯・道の駅等）に設けられた植栽地

- ②未供用区間：バイパス施工中等で、車両、自転車、歩行者等一般交通の影響を受けない施工場所。

(注) 現道上であっても、一般交通の影響をほとんど受けずに作業実施可能な施工場所（通行止区間等）は、未供用区間とする。

(3) 樹木の種類区分

項目別の樹木の種類による区分は、以下のとおりとする。

項目	樹木の種類	
植樹	低木	樹高 6 0 cm未満
	中木	樹高 6 0 cm以上 1 0 0 cm未満
		樹高 1 0 0 cm以上 2 0 0 cm未満
		樹高 2 0 0 cm以上 3 0 0 cm未満
	高木	幹周 2 0 cm未満
		幹周 2 0 cm以上 4 0 cm未満
		樹高 4 0 cm以上 6 0 cm未満
		樹高 6 0 cm以上 9 0 cm未満

注) 低木には、株物、一本立を含む。

(4) 支柱の種類区分

項目別の支柱の種類による区分は、以下のとおりとする。

項目	支柱の種類	
支柱	中木	二脚鳥居 添木付 樹高 2 5 0 cm以上
		八ッ掛 (竹) 樹高 1 0 0 cm以上
		添柱形 (1 本形・竹) 樹高 1 0 0 cm以上
		布掛 (竹) 樹高 1 0 0 cm以上
		生垣形 樹高 1 0 0 cm以上
	高木	二脚鳥居 添木付 幹周 3 0 cm未満
		二脚鳥居 添木無 幹周 3 0 cm以上 4 0 cm未満
		三脚鳥居 幹周 3 0 cm以上 6 0 cm未満
		十字鳥居 幹周 3 0 cm以上
		二脚鳥居 組合せ 幹周 5 0 cm以上
		八ッ掛 幹周 4 0 cm未満
		八ッ掛 幹周 4 0 cm以上

4. 参考資料

(1) 植樹工の根鉢・植穴寸法及び客土量・土壌改良材使用量

植樹工において根鉢・植穴寸法及び客土・土壌改良材使用量は下表を参考にすること

(高 木)

(一本当り)

幹 周 (cm)	鉢 径 (cm)	鉢深さ (cm)	植穴径 (cm)	植穴深 (cm)	鉢容量 (m ³)	植穴容量 (m ³)	客土量 (m ³)	土壌改良材 (kg)
15未満	30	26	66	37	0.031	0.126	0.095	1.90
15以上～ 20未満	49	37	88	52	0.049	0.313	0.264	5.28
20以上～ 30未満	64	45	105	62	0.123	0.535	0.412	8.24
30以上～ 40未満	83	56	127	76	0.301	0.967	0.666	13.32
40以上～ 60未満	111	73	160	98	0.739	1.974	1.235	24.70
60以上～ 90未満	159	100	216	134	1.923	4.888	2.965	59.30

(中低木)

(一本当り)

樹 高 (cm)	鉢 径 (cm)	鉢深さ (cm)	植穴径 (cm)	植穴深 (cm)	鉢容量 (m ³)	植穴容量 (m ³)	客土量 (m ³)	土壌改良材 (kg)
45未満	18	13	22	28	0.004	0.011	0.007	0.14
45以上～ 60未満	20	15	29	30	0.005	0.019	0.014	0.28
60以上～ 75未満	21	16	32	30	0.006	0.025	0.019	0.38
75以上～ 90未満	23	16	35	31	0.007	0.031	0.024	0.48
90以上～ 120未満	24	18	40	33	0.009	0.041	0.032	0.64
120以上～ 150未満	26	19	44	34	0.010	0.052	0.042	0.84
150以上～ 200未満	30	22	55	37	0.016	0.088	0.072	1.44
200以上～ 250未満	34	25	66	40	0.023	0.135	0.112	2.24
250以上～	38	28	76	43	0.032	0.197	0.165	3.30

注) 1. 上記土壌改良材使用量は、客土1 m³当り20 kg使用をした場合のものである。

(2) 根鉢・植穴参考図

